

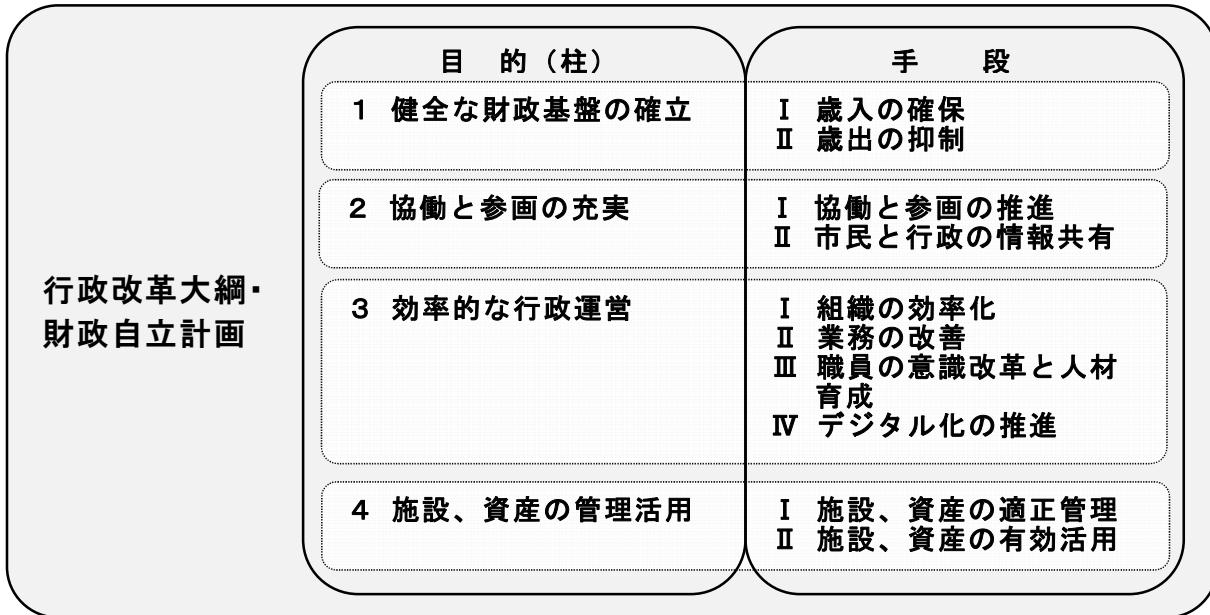
第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況検証結果

1 概要

(1) 計画期間

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの5年間

(2) 計画の体系



(3) 個別計画の策定

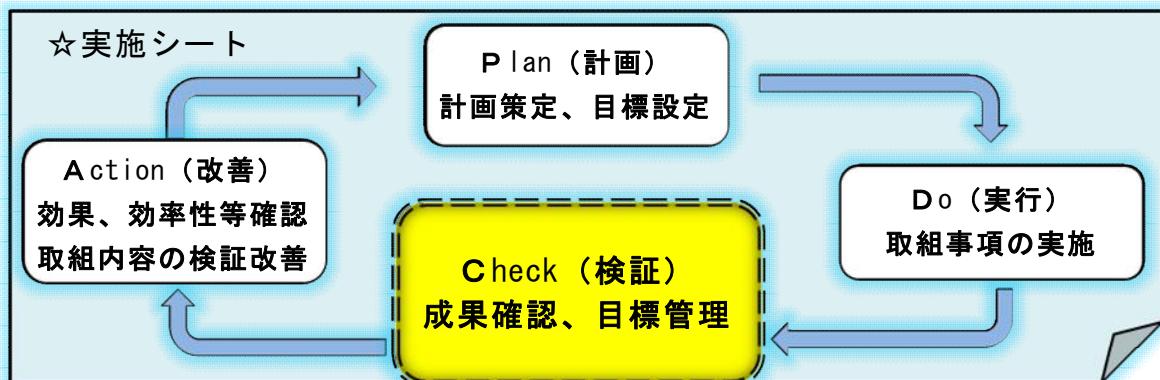
行政改革大綱・財政自立計画に位置付けられた各取組が着実に実施され、行政改革の目的が効果的に達成できるよう、取組事項別の実施シートを作成し、進捗を管理します。

(4) 推進体制

市民を中心に構成された「栃木市市民会議」において検証を行いながら、改善に繋げていきます。

(5) 進捗管理

計画の効果を確認するため、取組事項毎に作成した実施シートの評価を行い、P D C Aサイクルにより進捗管理を行います。



2 実施結果【令和 6(2024)年度】

(1) 進捗評価

計画に掲げる取組事項 46 項目の進捗状況について、所管課において、次の基準により 5 段階で評価しました。

予定どおりに進んでいる取組事項が全体の約 97.8%、予定よりも多少遅れている取組事項が全体の約 2.2%になりました。

- A : 進んでいる…翌年度以降の取組の全部または一部を前倒しし、取り組んでいる。
- B : 予定どおり…計画どおりに取組を実施している。
- C : 少し遅れている…計画に基づき実施しているが、多少（1 年以内）取組が遅れている。
- D : 遅れている…計画に比して、1 年以上取組が遅れている。
- E : 未実施… 取組の実現が困難であり、実施に大幅な遅れが生じている。

進捗評価集計表

目的（柱）・手段	評価区分					
	A	B	C	D	E	計
A 柱の 1 健全な財政基盤の確立	0	12	0	0	0	12
手段 I 歳入の確保	0	9	0	0	0	9
手段 II 歳出の抑制	0	3	0	0	0	3
B 柱の 2 協働と参画の充実	0	12	0	0	0	12
手段 I 協働と参画の推進	0	9	0	0	0	9
手段 II 市民と行政の情報共有	0	3	0	0	0	3
C 柱の 3 効率的な行政運営	1	16	0	0	0	17
手段 I 組織の効率化	0	2	0	0	0	2
手段 II 業務の改善	0	4	0	0	0	4
手段 III 職員の意識改革と人材育成	1	5	0	0	0	6
手段 IV デジタル化の推進	0	5	0	0	0	5
D 柱の 4 施設、資産の管理活用	0	4	1	0	0	5
手段 I 施設、資産の適正管理	0	3	1	0	0	4
手段 II 施設、資産の有効活用	0	1	0	0	0	1
計	1	44	1	0	0	46
	2.2%	95.6%	2.2%	0%	0%	100%

(2) 成果評価

計画に掲げる取組事項 46 項目の成果について、所管課において、次の基準により 5 段階で評価しました。

目標どおり又は目標を上回る成果があった取組事項が全体の約 84.8%、目標を下回った取組事項が全体の約 15.2% となっています。

A : 目標を上回る…当初目標を上回る成果があった。(目安：目標の 110% を上回る)

B : 目標どおり… 当初目標どおりの成果があった。

(目安：目標の 90% を上回り、110% 以下)

C : 目標を下回る…予定した取組は進めているが、当初目標を下回った。

(目安：目標の 50% を上回り、90% 以下)

D : 目標を大きく下回る…予定した取組内容の縮小や取組の遅れにより、当初目標を大きく下回った。(目安：目標の 50% 以下)

E : 達成困難… 取組の実施が困難であり、計画した成果が見込めない。

成果評価集計表

目的(柱)・手段	評価区分					
	A	B	C	D	E	計
A 柱の 1 健全な財政基盤の確立	6	5	1	0	0	12
手段 I 歳入の確保	6	2	1	0	0	9
手段 II 歳出の抑制	0	3	0	0	0	3
B 柱の 2 協働と参画の充実	5	4	2	1	0	12
手段 I 協働と参画の推進	3	3	2	1	0	9
手段 II 市民と行政の情報共有	2	1	0	0	0	3
C 柱の 3 効率的な行政運営	5	9	2	1	0	17
手段 I 組織の効率化	0	2	0	0	0	2
手段 II 業務の改善	0	1	2	1	0	4
手段 III 職員の意識改革と人材育成	2	4	0	0	0	6
手段 IV デジタル化の推進	3	2	0	0	0	5
D 柱の 4 施設、資産の管理活用	0	5	0	0	0	5
手段 I 施設、資産の適正管理	0	4	0	0	0	4
手段 II 施設、資産の有効活用	0	1	0	0	0	1
計	16	23	5	2	0	46
	34.8%	50.0%	10.9%	4.3%	0.0%	100.0%

3 進捗評価及び成果評価一覧表

記号	番号	取組事項	進捗評価	成果評価	所管課
A	I	1 市有地・市有物件の売却	B	A	管財課
		2 使用料・手数料の見直し	B	B	財政課
		3 広告料の確保	B	A	財政課
		4 市税収納率の向上	B	A	収税課
		5 納付環境の整備	B	A	収税課
		6 債権管理体制の強化	B	A	収税課
		7 企業立地の推進	B	A	産業基盤整備課
		8 市営住宅使用料等の収納率の向上	B	C	建築住宅課
		9 下水道受益者負担金収納率の向上	B	B	上下水道総務課
B	I	1 公債費の抑制	B	B	財政課
		2 個人給付の見直し	B	B	財政課
		3 補助金・交付金等の整理統合	B	B	財政課
		1 ふるさと納税の促進	B	A	総合政策課
		2 地域自治の推進	B	B	地域政策課
		3 市民協働体制の整備	B	B	地域政策課
		4 市民活動団体等の助成、支援	B	C	地域政策課
		5 女性委員登用の推進	B	A	人権・男女共同参画課
		6 市民協働による公共物の管理	B	C	道路河川維持課 公園緑地課
B	II	7 とちぎ未来アシストネット事業の推進	B	A	生涯学習課
		8 生涯学習ボランティアの活動促進	B	B	生涯学習課
		9 栃木市立美術館・文学館における市民協働	B	D	美術・文学館課
	II	1 行政情報の適時適切な発信	B	A	広報課
		2 広聴制度の充実	B	B	広報課
		3 オープンデータの推進	B	A	デジタル推進課

記号	番号	取組事項名	進捗評価	成果評価	所管課
C	I	1 組織機構の再編	B	B	総務人事課
		2 職員定数の適正化	B	B	総務人事課
	II	1 行政評価の実施	B	C	総合政策課
		2 業務改善事業の実施	B	D	行財政改革推進課
		3 地球温暖化対策	B	C	環境課
		4 学校現場における業務の適正化	B	B	教育総務課
	III	1 多様な人材の活用	B	B	総務人事課
		2 職員の意識改革を図る研修の実施	B	B	総務人事課
		3 人材育成を主眼とした人事異動の実施	B	A	総務人事課
		4 人事評価制度の活用	B	B	総務人事課
		5 多様な働き方の推進	B	B	総務人事課
		6 消防職員の人材育成	A	A	消防総務課
	IV	1 ICTを活用した業務の効率化	B	A	デジタル推進課
		2 行政手続きのオンライン化	B	A	デジタル推進課
		3 行政文書のペーパーレス化	B	B	総務人事課
		4 マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	B	A	総合政策課
		5 電子申告の推進	B	B	税務課
D	I	1 指定管理者制度の活用	B	B	行財政改革推進課
		2 公共施設の再編	B	B	行財政改革推進課
		3 市有施設の計画的營繕	B	B	建築住宅課 学校施設課
		4 小・中学校の規模・配置の適正化	C	B	教育総務課
	II	1 市有地・市有物件の貸付け	B	B	管財課

4 市民会議の意見及び所管課の対応

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施状況（令和6年度）について、栃木市市民会議において、取組事項46項目の中から15項目を選定し、検証を実施しました。検証結果を踏まえ、所管課において取組の改善を行います。

市民会議の意見及び意見に対する所管課の対応については、次のとおりです。

取組事項名 【所管課】	成果評価	上段：市民会議の意見 ／ 下段：意見に対する対応（改善点等）
A I 7 企業立地の推進 【産業基盤整備課】	A	<p>産業団地への企業誘致については、栃木市の立地環境など他の自治体に対する優位性を明確にし、国や県、対象企業とのコミュニケーションを密接に取りながら、地域住民の満足度を高められるように進めていただきたい。</p> <p>また、企業が立地した後も、良好な関係性を築き、雇用の促進等に努めていただきたい。加えて、栃木市は、地方交付税の収入が県内でも高いことから、中長期的な観点から、継続的に産業団地の分譲ができるよう計画し、企業誘致に努めていただきたい。</p> <p>令和7年6月に「栃木市産業基盤成長戦略」を策定し、本市が企業立地に適している優位性や、産業団地の整備計画等を明記いたしました。</p> <p>今後は同戦略に掲げた取り組みを進めながら、本市を積極的にアピールするとともに、計画的な産業団地の整備、分譲に努めてまいります。</p> <p>また、国、県、既存産業団地に立地した企業とも定期的な打合せを実施しており、今後も同様にコミュニケーションを図りながら雇用の促進等に努めてまいります。</p>
A I 8 市営住宅使用料等の収納率の向上 【建築住宅課】	C	<p>市営住宅の特性上、入居者には様々な方がおり、個別事情に配慮が必要になることはあるが、基本的に市営住宅使用料は、入居者に負担してもらうことが原則であることから、収納率の向上に努めていただきたい。</p> <p>なお、個別事情については、滞納となる要因が解消されない限り、滞納が継続されてしまうので、費用対効果を念頭に置き、関係部署と連携を取りながら対策していただきたい。</p> <p>また、近隣市と収納率を比較すると、栃木市の収納率は高いと言えないため、現状の指定管理者の不動産管理に関する経験を活かした徴収に加え、ITの活用など創意工夫を凝らした徴収に取り組んでいただきたい。</p> <p>市営住宅使用料については、滞納が発生した早期から督促、催告を着実に実施し、滞納者との面談等を通じて納付指導を行い収納率の向上を図ります。</p> <p>また、個別事情に応じて、関係部署と適宜連携を図り、滞納要因の解消に努めます。</p> <p>今後は、近隣市町における収納率向上の取組やDX等の近年の技術革新を活用した取組の導入につきましても研究して参ります。</p>
A II 3 補助金・交付金の整理統合 【財政課】	B	<p>補助金・交付金については、有効性、公益性、公平性、妥当性、適格性等の判断基準に優先順位を付け、整理統合を進めていただきたい。</p> <p>また、社会情勢の変化に伴い、必要となる補助金も変化していくので、臨機応変に対応できる体制を整えるとともに、必要性や公平性の判断、効果の検証にあたっては、広く市民の意見が反映されるようにしていただきたい。</p> <p>なお、補助金の削減について、目標値ありきではなく、補助金等適正化チェックシートを有効に活用しながら、必要性と有効性、特に効果を重視し、必要な補助は行いながら、削減に努めていただきたい。</p> <p>補助金・交付金につきましては、「補助金等見直し方針」に基づき4年に1度見直しを実施する予定であり、次回は、令和10年度予算からの見直しを予定しております。</p> <p>見直しに当たっては、社会情勢の動向を踏まえ、チェックシートを基に削減ありきではなく、真に必要な補助を実施できるよう、取り組んでまいります。</p> <p>なお、必要性や公平性の判断及び効果の検証等の方法につきましては、今後検討してまいります。</p>

取組事項名 【所管課】	成果 評価	上段：市民会議の意見 ／ 下段：意見に対する対応（改善点等）
B I 2 地域自治の推進 【地域政策課】	B	<p>地域会議と実働組織は、お互いの活動の理解度を高めることで、相乗効果が期待できることから、さらなる連携を図り、各地域で特色のある運営ができるよう取り組んでいただきたい。</p> <p>また、地域自治について、地域住民の自主性を尊重しつつ、市として島瞰的に各地域を見つつ、偏りが出ないよう下支えをしていただきたい。</p> <p>さらに、地域自治と自治会との連携を図り、自治会費の集金が振込に対応できるような仕組みづくりなどを推進し、自治会運営や自治会活動の利便性を高めていただきたい。</p> <p>地域会議と実働組織の連携につきましては、地域会議や実働組織で行っている地域課題解決のための事業について、地域会議間だけでなく、実働組織との情報共有、意見交換等を行い、各組織間の連携・協働を促進してまいります。</p> <p>また、地域自治については、地域の方々の意見を聴取し、地域の特色を活かしながら、地域活性化に結びつくよう支援してまいります。</p> <p>自治会の集金方法につきましては、役員の皆さま自治会会員の皆さまのご負担を軽減し、安心してご利用いただけるようにしていくことが大切であると考えております。今後は、振込への対応を含めた自治会運営のデジタル化等を進め、より利便性の高い仕組みづくりに取り組んでまいります。</p> <p>その際には、自治会の皆さまと連携・協力しながら進めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いします。</p>
B I 6 市民協働による公共物の管理 【道路河川維持課】 【公園緑地課】	C	<p>アダプト制度については、住民にとって何をしているものなのか、制度の名称からわかりにくいくらい実態があると考える。名称を変えることが難しい場合は、住民がイメージし、理解できるような愛称を付けるなど、創意工夫を期待したい。</p> <p>また、制度の認知度の向上も必要と考える。SNSを活用するなど、若い世代に周知を図るとともに、栃木地域以外の活用度が低いので、参加のメリットを共有化するなどして、栃木地域以外でも使ってもらえるような施策を展開していただきたい。</p> <p>アダプト制度は、身近な公共空間である道路・河川・公園等の美化、保全を市民協働で行うことを目的として、国が全国的に推進する制度であることから、名称等の変更については、検討しておりません。</p> <p>また、アダプト制度については、自治会を主体とする道路や河川の愛護活動とは異なり、身近な仲間と少人数で活動が行えることがメリットであることから、幅広い世代に活用していただくため、SNSでの発信を検討するほか、広報やホームページ等の表示方法の見直しを行い、広く周知を図ってまいります。</p>
B I 8 生涯学習ボランティアの活動促進 【生涯学習課】	B	<p>市民の学習ニーズは時代とともに変化することから、生涯学習人材バンクのジャンルを定期的に見直し、市民活動、ボランティア活動の充実・推進を図っていただきたい。</p> <p>また、人材バンクの登録者や受講者以外からもアンケートを行うことで、市民のニーズを的確に捉え、登録者や受講者が固定化せず、気軽に柔軟なものとなり、認知度と共に参加意欲の向上を図るなどしていただきたい。</p> <p>人材バンクの登録は、2年間を1期間としており、登録者の募集時期に合わせて、市民の学習ニーズや社会状況に鑑み、登録ジャンルを定期的に見直してまいります。</p> <p>また、登録者や受講者以外の市民のニーズの把握につきましては、市ホームページからのメールをはじめ、様々な方法によりご意見やご要望をお寄せいただく機会を設け、認知度とともに参加意欲の向上を図ってまいります。</p>

取組事項名 【所管課】	成果評価	上段：市民会議の意見 ／ 下段：意見に対する対応（改善点等）
BⅡ1 行政情報の適時適切な発信 【広報課】	A	<p>市の施策・活動状況を広く知らせ、参加意識を高めるため、情報の発信にSNSの活用は有効であるので、引き続き取り組んでいただくとともに、市民の関心がどのような情報にあるかなどを確認できるような体制を作り、広報活動に役立てていただきたい。</p> <p>また、高齢化が進む中、広報とちぎなどの紙媒体は、高齢者等の情報源として有効であるので、引き続き活用していただき、さらに視読率の向上を目指し、創意工夫を凝らした取り組みを進めていただきたい。</p> <p>SNS及び広報とちぎ、それぞれの特性を踏まえ、発信内容や紙面等を工夫しつつ、情報発信に取り組んでまいります。</p> <p>また、市公式ホームページのページ毎の閲覧数等を参考に、市民の関心度の把握に努めてまいります。</p>
CⅠ1 組織機構の再編 【総務人事課】	B	<p>組織機構の再編に関しては、十分に事例の調査や研究を行い、社会状況の変化をとらえた行政課題への迅速な対応や、効率的な業務遂行ができるような組織作りに努めていただきたい。</p> <p>また、新たな行政課題に対応するため、栃木市独自の特色ある組織でもよいと思うので、検討していただきたい。</p> <p>今後も、庁内の部課から課題等のヒアリングを実施するとともに、他自治体の先進事例の調査、研究を行い、様々な行政課題に適切に対応できる、市民に分かりやすい効率的な組織を構築するよう努めてまいります。</p>
CⅡ1 行政評価の実施 【総合政策課】	C	<p>全ての職員が理解できるように情報共有を図り、共通認識のもとで業務を遂行するとともに、基本施策や単位施策の進捗率を向上させるための業務改善などに積極的に取り組み、今後の予定を着実に実施していただきたい。</p> <p>行政評価の結果につきましては、市民会議において外部評価を行っていただいた後、庁議を経て、庁内にフィードバックし、職員の情報共有を図っております。</p> <p>それらを受け、業務改善に取り組むとともに、翌年度の予算へ反映しているところですが、今後は予算査定において個別事務事業の進捗状況等を確認するとともに、基本施策や単位施策の進捗率の向上への意識改革に取り組み、目標達成を目指してまいります。</p>

取組事項名 【所管課】	成果評価	上段：市民会議の意見 ／ 下段：意見に対する対応（改善点等）
CⅡ2 業務改善事業の実施 【行財政改革推進課】	D	<p>業務改善提案を行った結果、どの程度の効果があったかを可視化し、その手法や効果が効率化に寄与する度合いに応じて、提案を行った職員の評価に反映することで、職員の提案意欲を高めるなど、予算化以外の方法で提案を促すような取り組みを検討していただきたい。</p> <p>また、過去の提案で、その時点では実現できなかったものの、現在はできるようになりそうなものなどに改めて焦点を当て、改善できるように取り組むとともに、職員に対し、改善状況の提示をするなどして、積極的に推進していただきたい。</p>
CⅡ4 学校現場における業務の適正化 【教育総務課】	B	<p>教職員のワーク・ライフ・バランスの確保や時間管理意識の向上は、社会的に要請されているので、引き続き時間外勤務の状況を管理しながら、教職員の意識改革に取り組んでいただきたい。</p> <p>また、学校単位や教職員の性別による時間外勤務の偏りが出ないような施策を展開し、教職員の健康維持及び教職員が児童・生徒と向き合う時間の確保に努めて、児童・生徒の安全性や教育の質の向上を図っていただきたい。</p>
CⅢ1 多様な人材の活用 【総務人事課】	B	<p>効率的で専門性の高い行政運営を行うために、任期付職員を活用するくなっているので、弁護士のほか、必要となる専門性の高い職種の人材活用を積極的に行っていただきたい。</p> <p>また、人材不足を補う施策として、専門知識の外部検索や、適切なAIの活用などを進め、職員が不足する場合の対応についても検討していただきたい。</p>
		<p>専門性の高い職種につきましては、弁護士の他、危機管理関係やIT関係の専門家などが考えられますので、新たな重要施策を展開する際には、そのような人材の活用を検討してまいります。</p> <p>また、人材不足を補うために、一般任期付職員（一般事務）を採用し、業務量の増加が見込まれる業務に従事していただくことや、専門事業者が提供する地方財務や法令などの実務解説WEBサービス等の更なる活用について、今後検討してまいります。</p>

取組事項名 【所管課】	成果評価	上段：市民会議の意見 ／ 下段：意見に対する対応（改善点等）
CⅢ 5 多様な働き方 の推進 【総務人事 課】	B	<p>ワーク・ライフ・バランスの推進は社会課題になっているので、市民満足度が低下しないような方策を取りながら、職員の働き方を適切に把握し、働きやすく風通しの良い職場環境の改善に努めていただきたい。</p> <p>また、職員への負荷の軽減を図る点で、窓口や現場確認等の業務がある部署以外でのテレワークの活用は、効果があると考えられるので、設備・機器の整備、業務のデジタル化や人事評価制度の見直しを行い、積極的に推進していただきたい。</p> <p>本市においても仕事と育児・介護等の両立を図るとともに、職員の就業意欲向上のため、引き続き、働きやすく風通しの良い職場環境づくりに努めてまいります。</p> <p>また、テレワークにつきましては、自宅で業務ができるという大きなメリットがあり、職員の負担軽減に繋がることから、より多くの職員がテレワークを利用できるよう、他市の事例等を研究しながらテレワーク制度及び人事評価制度の見直し等について検討してまいります。</p>
CⅣ 1 I C T を活用 した業務の効 率化 【デジタル推 進課】	A	<p>音声認識や文字認識による I C T ツールは、一定程度の誤りは生じるので、人的作業によるチェックを継続して行い、業務の正確性の確保に努めいただきたい。</p> <p>また、AI-O C Rの活用が部署によって利用度の偏りが出ているよう見受けられるので、現在活用している部署以外にも積極的に周知し、業務効率の向上に努めいただきたい。</p> <p>さらに、生成AIの活用による業務の効率化についても調査研究するなど、費用対効果を念頭に置きながら、I C T 技術を活用したさらなる業務の効率化に努めいただきたい。</p> <p>I C T ツールの利用における正確性の確保については、引き続き職員による人的チェックを継続し、業務の正確性を担保してまいります。</p> <p>また、AI-O C Rにつきましては、庁内研修の実施や効果的な活用事例の周知を通じて、全庁的な利用促進に努めます。</p> <p>さらに、生成AIについても、導入に向けた検証をすでに進めておりますので、活用方法やセキュリティ面での対応などを精査した上で、業務効率化に資するデジタルツールとして早期に導入を実現いたします。</p>
D I 4 小・中学校の 規模・配置の 適正化 【教育総務 課】	B	<p>全国的に少子化が進む中、栃木市小中学校適正配置構想の周知や推進は必要と考えるが、児童・生徒数の変化など社会情勢の変化に合わせ、教育環境の改善を主眼としつつ、構想の見直しを図り、適正配置に向けた取り組みを丁寧に進めていただきたい。</p> <p>また、保護者や地域との合意形成は困難な一面もあると考えるが、児童・生徒が安心、安全に学校生活を過ごせるよう、こども達の教育環境の充実を図っていただきたい。</p> <p>市内小中学校の小規模校化が進んでいることから、平成31年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定し、適正配置に関する説明会やリーフレットの配布を各関係団体等の要請等に応じて進めてまいりました。</p> <p>また、子どもたちの教育環境の充実につきましては、基本構想の中で、小学校の場合、1校あたりの「望ましい学級数」と1学級あたりの「必要な児童数」を、中学校の場合、1校あたりの「望ましい学級数」と「必要な学級数」の基準を示しました。</p> <p>児童生徒数については、基本構想策定時の推計値よりも減少傾向となつてゐるため、基本構想の見直しを図る必要があると認識しておりますので、基本構想の再検討とともに、適正規模に満たない小中学校の保護者や地域を中心に適正配置基本構想の説明やアンケート調査を実施し、小中学校の適正配置を丁寧に進めてまいります。</p>

5 令和6年度における財政効果

(1) 計画額と実績額

第3次行革大綱では、全部で46の取組事項を定めていますが、そのうち9つの取組事項で、成果指標に歳入・歳出にかかる決算見込額を計画額として、決算額を実績額として用いています。

この9つの取組事項にかかる令和5年度の計画と実績から財政効果を算出した結果、財政効果額は約5億9,700万円となりました。

詳細は次ページに記載しています。

なお、財政効果の算出にかかる計算式は実績額から計画額を差し引くもの、計画額から実績額を差し引くものの2種類となっています。

① (財政効果) = (実績額) - (計画額)

- ・ A I 1【市有地・市有物件の売却】
- ・ A I 2【使用料手数料の見直し】
- ・ A I 3【広告料の確保】
- ・ B I 1【ふるさと納税の促進】
- ・ C I 2【職員定数の適正化】
- ・ D II 1【市有地・市有物件の貸付け】

この6つの取組事項は実績額が増えることで、財政効果が高まる取組事項となります。

② (財政効果) = (計画額) - (実績額)

- ・ A II 2【個人給付額】
- ・ A II 3【補助金・交付金の整理統合】
- ・ CIV3【行政文書のペーパレス化】

この3つの取組事項は実績額が減ることで、財政効果が高まる取組事項となります。

(2) 財政効果の大きかった取組事項

○B I 1【ふるさと納税の促進】

ふるさと納税の推進については、令和5年度計画額11億円に対し、実績額が約16億6,400万円となっており、財政効果額が約5億6,400万円となっています。

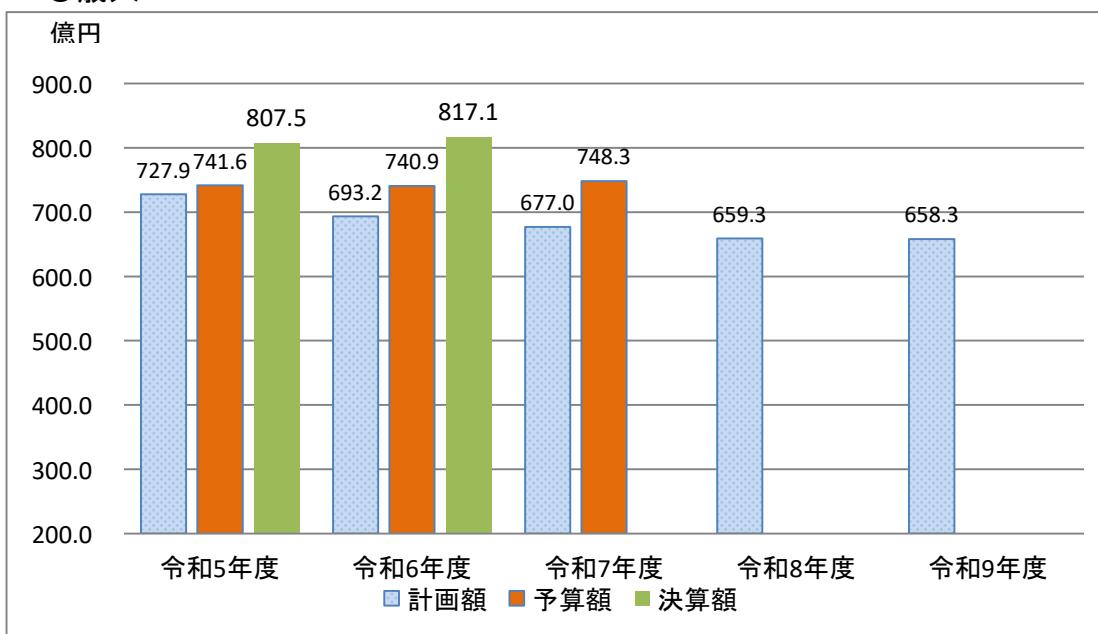
これは、効果的なPR活動を行うことができたことが主な要因です。

(3) 財政効果額一覧表

目的(柱)		基準年度実績	財政効果 (単位:千円)							
手段	取組事項		令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
(柱の1) A 健全な財政基盤の確立										
I 歳入の確保	1 市有地・市有物件の売却	31,000	計画額	25,000	22,500	22,500	22,500	22,500	115,000	
			実績額	133,055	48,854				181,909	
			財政効果	108,055	26,354				134,409	
	2 使用料・手数料の見直し	594,298	計画額	603,298	603,298	603,298	603,298	603,298	3,016,490	
			実績額	569,740	613,014				1,182,754	
			財政効果	-33,558	9,716				-23,842	
	3 広告料の確保	13,021	計画額	13,039	13,057	13,075	13,093	13,111	65,375	
			実績額	14,580	17,216				31,796	
			財政効果	1,541	4,159				5,700	
II 歳出の抑制	2 個人給付額	2,957,316	計画額	2,957,316	2,909,999	2,909,999	2,909,999	2,909,999	14,597,312	
			実績額	3,002,100	3,117,131				6,119,231	
			財政効果	-44,784	-207,132				-251,916	
	3 補助金・交付金の整理統合	1,970,887	計画額	2,083,791	2,346,384	1,906,767	1,906,767	1,906,767	10,150,476	
			実績額	2,053,403	2,149,263				4,202,666	
			財政効果	30,388	197,121				227,509	
(柱の2) B 協働と参画の充実										
I 協働と参画の推進	1 ふるさと納税の促進	750,000	計画額	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	5,700,000	
			実績額	1,413,125	1,663,915				3,077,040	
			財政効果	413,125	563,915				977,040	
(柱の3) C 効率的な行政運営										
I 組織の効率化	2 職員定数の適正化	144,018	計画額	96,012	96,012	96,012	96,012	96,012	480,060	
			実績額	184,023	105,365				289,388	
			財政効果	88,011	9,353				97,364	
IV デジタル化の推進	3 行政文書のペーパーレス化	58,606	計画額	55,676	52,746	46,885	41,025	38,094	234,426	
			実績額	51,303	52,596				103,899	
			財政効果	4,373	150				4,523	
(柱の4) D 施設、資産の管理活用										
II 施設、資産の有効活用	1 市有地・市有物件の貸付け	59,045	計画額	59,500	57,000	57,000	57,000	57,000	287,500	
			実績額	56,480	49,880				106,360	
			財政効果	-3,020	-7,120				-10,140	
財政効果額の合算				564,131	596,516				1,160,647	

(3) 財政の推移

○歳入



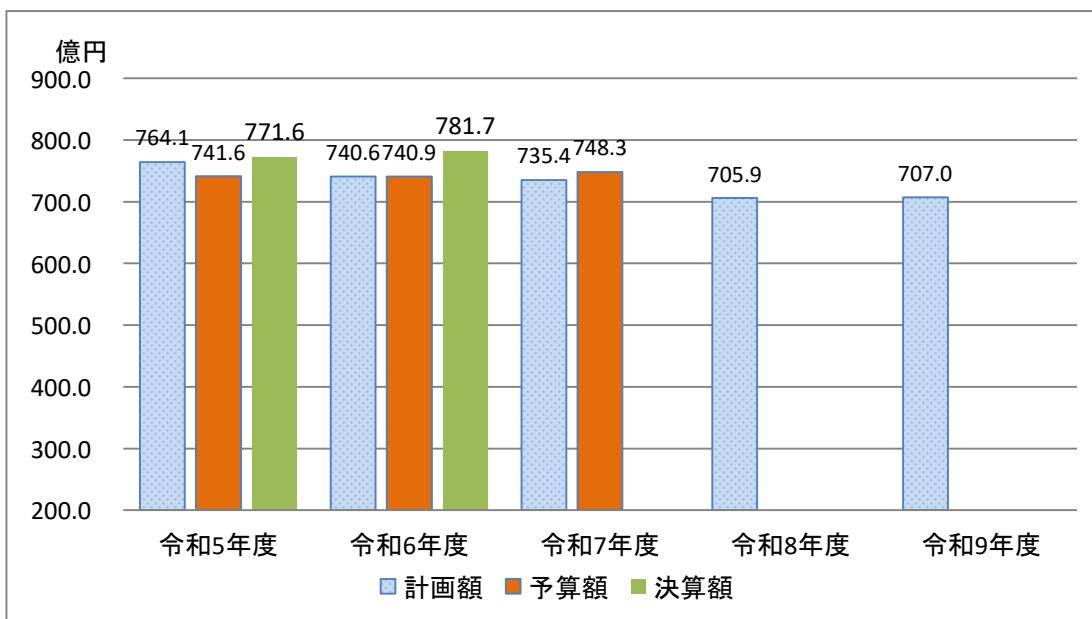
単位：億円

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
市税	計画額	220.9	216.5	214.6	212.6	208.3
	予算額	221.9	213.7	225.8		
	決算額	227.6	223.2			
地方交付税	計画額	84.1	84.7	83.2	83.4	84.9
	予算額	96.1	99.8	104.2		
	決算額	107.7	117.8			
使用料及び手数料	計画額	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
	予算額	8.2	7.7	6.8		
	決算額	7.4	7.9			
国庫支出金	計画額	105.5	101.5	100.9	98.7	100.4
	予算額	99.9	105.3	109.4		
	決算額	127.6	129.1			
財産収入	計画額	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
	予算額	1.8	2.1	1.9		
	決算額	3.0	2.4			
市債	計画額	113.7	88.8	74.4	60.4	59.4
	予算額	93.9	73.8	66.4		
	決算額	76.5	83.1			
その他	計画額	194.1	192.1	194.3	194.6	195.7
	予算額	219.8	238.5	233.8	0.0	0.0
	決算額	257.7	253.6			
計	計画額	727.9	693.2	677.0	659.3	658.3
	予算額	741.6	740.9	748.3		
	決算額	807.5	817.1			

歳入：計画額の主な項目の考え方

- ・市税・・・税制改正、人口推計に基づく納税者の減少を見込み試算。
- ・地方交付税・・・今後の市税減少分を加算し、合併優遇措置分の段階的縮減を見込み試算。
- ・国庫支出金・・・普通建設事業及び扶助費の増減に連動して試算。
- ・市債・・・普通建設事業の増減に連動して試算。
- ・その他・・・国・県からの贈与税や交付金、前年度繰越金を見込む。

○歳出



		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
人件費	計画額	119.1	119.2	119.3	119.3	119.2
	予算額	119.6	124.4	129.8		
	決算額	115.4	123.2			
物件費	計画額	108.4	109.7	118.1	112.0	109.9
	予算額	110.9	115.1	127.8		
	決算額	105.4	108.4			
維持補修費	計画額	2.2	2.0	2.0	2.0	2.0
	予算額	1.9	1.9	1.8		
	決算額	1.9	2.0			
扶助費	計画額	159.6	163.3	167.2	171.3	175.8
	予算額	154.1	157.5	165.9		
	決算額	149.7	158.0			
補助費等	計画額	55.7	56.6	52.7	51.1	50.3
	予算額	51.9	54.8	47.3		
	決算額	77.0	77.6			
普通建設事業費	計画額	148.8	118.4	99.1	72.9	70.2
	予算額	135.1	117.5	102.7		
	決算額	120.5	128.2			
公債費	計画額	67.5	65.6	68.8	70.6	71.0
	予算額	68.0	63.7	64.6		
	決算額	67.1	63.3			
繰出金	計画額	61.9	65.0	67.5	65.9	67.8
	予算額	59.5	63.5	61.8		
	決算額	58.9	59.9			
その他	計画額	40.9	40.8	40.7	40.8	40.8
	予算額	40.6	42.5	46.6	0.0	0.0
	決算額	75.7	61.1			
計	計画額	764.1	740.6	735.4	705.9	707.0
	予算額	741.6	740.9	748.3		
	決算額	771.6	781.7			

歳出：計画額の主な項目の考え方

- ・人件費・・・適正な定員管理に基づく退職者数と採用者数を見込む。
- ・扶助費・・・生活保護費等社会保障経費の伸びを参考に試算。
- ・普通建設事業費・・・地方都市リノベーション事業や合併特例事業など大型事業は、施行年度に相当額を見込む。
- ・公債費・・・既発債の償還計画に基づく元利償還金に計画上の新発債分を加算。
- ・繰出金・・・特別会計等への繰出金を見込む。

第3次 行政改革大綱・財政自立計画

実施シート（令和5～9年度）

栃木市

取組事項一覧表

目的		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
A	健全な財政基盤の確立(12)	I	歳入の確保(9)	1	市有地・市有物件の売却	管財課
				2	使用料・手数料の見直し	財政課
				3	広告料の確保	財政課
				4	市税収納率の向上	収税課
				5	納付環境の整備	収税課
				6	債権管理体制の強化	収税課
				7	企業立地の推進	産業基盤整備課
				8	市営住宅使用料等の収納率の向上	建築住宅課
				9	下水道受益者負担金収納率の向上	上下水道総務課
		II	歳出の抑制(3)	1	公債費の抑制	財政課
				2	個人給付の見直し	財政課
				3	補助金・交付金等の整理統合	財政課
B	協働と参画の充実(12)	I	協働と参画の推進(9)	1	ふるさと納税の促進	総合政策課
				2	地域自治の推進	地域政策課
				3	市民協働体制の整備	地域政策課
				4	市民活動団体等の助成、支援	地域政策課
				5	女性委員登用の推進	人権・男女共同参画課
				6	市民協働による公共物の管理	道路河川維持課 公園緑地課
				7	とちぎ未来アシストネット事業の推進	生涯学習課
				8	生涯学習ボランティアの活動促進	生涯学習課
				9	栃木市立美術館・文学館における市民協働	美術・文学館課
		II	市民と行政の情報共有(3)	1	行政情報の適時適切な発信	広報課
				2	広聴制度の充実	広報課
				3	オープンデータの推進	デジタル推進課

目的		手段		取組事項		所管課
記号	目的名	番号	手段名	番号	取組事項名	
C	効率的な行政運営 (17)	I	組織の効率化 (2)	1	組織機構の再編	総務人事課
				2	職員定数の適正化	総務人事課
		II	業務の改善 (4)	1	行政評価の実施	総合政策課
				2	業務改善事業の実施	行財政改革推進課
				3	地球温暖化対策	環境課
				4	学校現場における業務の適正化	教育総務課
		III	職員の意識改革と人材育成 (6)	1	多様な人材の活用	総務人事課
				2	職員の意識改革を図る研修の実施	総務人事課
				3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	総務人事課
				4	人事評価制度の活用	総務人事課
				5	多様な働き方の推進	総務人事課
				6	消防職員の人材育成	消防総務課
		IV	デジタル化の推進 (5)	1	ICTを活用した業務の効率化	デジタル推進課
				2	行政手続きのオンライン化	デジタル推進課
				3	行政文書のペーパーレス化	総務人事課
				4	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	総合政策課
				5	電子申告の推進	税務課
D	施設、資産の管理活用 (5)	I	施設、資産の適正管理 (4)	1	指定管理者制度の活用	行財政改革推進課
				2	公共施設の再編	行財政改革推進課
				3	市有施設の計画的營繕	建築住宅課 学校施設課
				4	小・中学校の規模・配置の適正化	教育総務課
		II	施設、資産の有効活用	1	市有地・市有物件の貸付け	管財課

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	管財課	係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	・市有地の利用状況調査(利用予定の有無) ・境界確認、測量、整地工事等の整備 ・市有地の売却 ・市有物件の売却	市有地売却(一般競争入札による販売後、随意契約による継続販売)	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	B	【現状】 市有地売却においては、毎年1回一般競争入札を実施しているほか、落札されなかったものを随意契約で販売している。 市有物件売却においては、老朽化等の理由により不要となった公用車等をインターネット入札にて売却している。 【課題】 市有地売却においては、長年にわたり様々な取組により売却してきた結果、売却に適した市有地がなくなってきたことが課題として挙げられる。 市有物件売却においては、物件の状態を良好にし、売却額の向上に努める。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿) 利用予定のない市有地・市有物件を計画的に売却し、財源の涵養を図る。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	市有地・市有物件の売却	市有地売却額(千円)	計画 実績	31,000 25,000	22,500 123,454	20,000 45,190	20,000 20,000	20,000 20,000	20,000 20,000	A	市有地・市有物件の利用状況調査を実施し、利用予定がなく売却可能な市有地・市有物件の売却をする。 また、適正な価格の設定を行い、広報の仕方について検討し、販売促進を図る。	
		市有物件(インターネット入札)売却額(千円)	計画 実績	2,500 6,000	2,500 9,601	2,500 3,664	2,500 2,500	2,500 2,500	2,500 2,500			

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項		使用料・手数料新料金の調査研究・見直し	計画	△	-	-	-	△	○		
A	健全な財政基盤の確立	健全な財政基盤を確立するため、公共施設の利用者や、公共サービスの利用者負担の適正化を図る。	【主な取組内容】 適正な受益者負担について、調査研究し検討する。	実績	△	-	-				B	【現状】 使用料等については、「使用料・手数料見直し方針」に基づき、原則4年を目途に見直しを行うこととしており、直近では令和2年に実施した。 次期見直しを令和6年度に予定していたが、令和元年度災害や新型コロナウィルス感染症拡大の影響により、使用料等の検討に必要な基礎数値が得られないことから、令和9年度に見直しを延期した。 【課題】 受益者負担に対する理解を深めるためには、施設管理費の低減とともに、サービス水準の向上を図る必要がある。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	使用料・手数料の見直し	公益性の確保と応益負担を原則とし、受益と負担に配慮しつつ令和4年度決算額を基準として使用料・手数料の安定的な確保が図られている。	使用料・手数料収入(千円)	計画	—	603,298	603,298	603,298	603,298	603,298	B	使用料等については、市民全体から理解が得られる受益者負担の適正化を図るために、施設管理費の低減やサービス水準の向上を踏まえて4年に1度見直し検討を行う。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-321					
記号番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度					
	取組事項		広告料の事例研究	計画	○	○	○	○	○					
A	健全な財政基盤の確立	自主財源を確保するため、広報紙やホームページ、公用車、庁舎、配布物等の市の資産等を有効に活用するとともに、ネーミングライツ等広告料の増収を図る。 また、公有地における広告塔の設置についても検討する。	広告料の事例研究	実績	○	○	○			B 【現状】 市有施設における広告掲載について、本庁舎内においては既に窓口等に広告を設置している。また、ネーミングライツ事業の実施施設は合計で9施設となっている。 【課題】 ・本庁舎以外の施設についても検討していく必要がある。 ・市で配布する印刷物への広告の掲載についてさらに拡大できると考えられる。 ・既に実施している広告事業者による窓口用封筒の作成のように、経費削減につながる広告掲載についても併せて検討していく必要がある。				
			【主な取組内容】 市有施設等について、ネーミングライツ事業等の事業者の募集を行った。											
				計画										
				実績										
			【主な取組内容】											
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)		
		R4年度を基準として、広告料収入の拡大が図られている。	広告料収入(千円)		計画	8,261	13,039	13,057	13,075	13,093	13,111	広く市民の方が利用する市有施設について、個別に条件の精査を行い、他市の事例も参考にしながら施設内の広告掲載が可能かどうか検討し広告料の増収を図る。また、令和元年度導入したネーミングライツ事業について実施施設の拡大を検討する。さらに、印刷物等への広告掲載についても検討し取り組んでいく。		
3	広告料の確保		広告料収入(千円)		実績	13,021	14,580	17,216				A		
			計画											
			実績											

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	収税課	係	納稅管理係 徴稅係 滯納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)						進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項		一斉催告の実施	計画	○	○	○	○	○	○		
A	健全な財政基盤の確立	一斉催告や財産調査、差押等の実施により、滞納処分を強化し、市税の収納率の向上を図る。 ・一斉催告の実施(年3回) ・夜間相談窓口の開設 ・財産調査、財産差押及び換価処分	一斉催告の実施	実績	○	○	○				B	【現状】 年3回の一斉催告を実施するとともに、県と共同で滞納整理に取り組み、期間中には、夜間相談窓口を実施した。 早期の滞納処分を実施した。 【課題】 市民の納稅意識の高揚を図り、自主納付を促すための工夫が必要である。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	市税収納率の向上	現年度市税の収納率98.8%を達成し、市税収入を確保すると同時に、税負担の公平性を図る。	市税収納率(現年度分)(%)	計画	98.8	98.6	98.7	98.7	98.8	98.8	A	市税収入の確保と税負担の公平性を図るために、滞納者を説得して分納に持ち込むという旧来の手法から脱却して、法律に基づいた滞納整理を徹底し収納率の向上を目指す。
			実績	98.6	99.0	99.1						
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	収税課	係	納稅管理係 徴稅係 滯納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766					
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)						進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)				
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
	取組事項												
A	健全な財政基盤の確立	<p>納稅者の利便性の向上等納付環境の整備を図るため、納付方法の多様化を促進する。 ・FMくらら、ケーブルテレビ、X(旧ツイッター)を利用した口座振替推進のPR ・広報とちぎにコンビニ納付、口座振替納付周知の記事を掲載 ・各税目ごとに通知書発送時に、口座振替をはじめとするキャッシュレス納付案内のチラシを同封</p>	FMくらら等を利用した口座振替推進PR	計画	○	○	○	○	○	○	B	<p>【現状】 口座振替納付及びコンビニ納付の利用促進について、当初の納稅通知書発送時にチラシと口座振替依頼書を同封とともに、広報とちぎ等へPR記事を掲載し周知を図った。また、地方税統一QRコードを活用した納付を実施した。</p> <p>【課題】 システム標準化に伴い、令和8年度から納稅通知書へ口座振替依頼書等を同封することが出来なくなるため、周知方法について工夫が必要となる。</p>	
				実績	○	○	○						
			【主な取組内容】 納稅者の利便性や収納率の向上を図るため、FMくらら、ケーブルテレビ、X(旧ツイッター)を利用した口座振替推進のPRを行った。		各税目ごとにチラシ同封	計画	○	○	○	○			
						実績	○	○	○				
			【主な取組内容】 各税目ごとに当初納稅通知書を発送する際に、納稅通知書と合わせて、口座振替納付及びコンビニ納付の促進に関する案内チラシを同封した。										
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		金融機関、市役所窓口以外での納付方法利用を促進し、納稅者の利便性向上を図り、利用率74.0%を達成する。	金融機関、市役所窓口以外での納付方法利用率(%)	計画	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0	74.0			
5	納付環境の整備			実績	62.2	68.2	69.6				A	納稅者の利便性を図り、市税収入を確保するため、口座振替納付・コンビニ納付・地方税統一QRコードを活用した納付を促進する。	
				計画									
				実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	収税課	係	納稅管理係 徴税係 滞納処分係	連絡先	91-768 91-285 91-766			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	徴収に携わる職員に対し指導を行い、また債権管理上の法的な問題点を整理し、徴収困難事案の解消を進める。また各債権ごとに徴収計画を策定し、計画的に徴収を進める。 ・徴収職員研修の実施 ・メールを用いた弁護士法律相談の実施 ・債権管理プラン(徴収計画)の策定	徴収職員研修の実施	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 職員研修や弁護士による法律相談により、債権に関する正確な法知識を習得し専門知識を活用し滞納整理を行っている。また、債権管理プランを策定し、計画に基づく各種取組みを実施し、滞納の縮減を推進した。
			【主な取組内容】 徴収に携わる職員として職務上必要となる法知識等を習得するため、法律の専門家等を講師に迎え研修会を開催した。	実績	○	○	○					【課題】 研修会の開催にあたっては、内容を精査し研修の充実を図り、習得した知識を活かして収納率の向上につなげる必要がある。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
6	債権管理体制の強化	各債権の徴収計画となる債権管理プランに基づき、計画的な債権の管理を実施する。現年度分の市債権の収納率98.4%を達成し、市の歳入を確保するとともに、市民負担の公平性を図る。	債権管理プラン達成率 ・市債権収納率 (現年度分)(%)	計画	97.9	98.1	98.2	98.3	98.4	98.4	A	専門的な法知識を習得するための研修を継続的に実施するとともに、債権管理プランを策定しプランに基づき収納率の向上に努める。
			実績	97.9	98.5	98.7						
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	産業基盤整備課	係	企業立地係	連絡先	91-376			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	企業の設備投資に関する情報の収集を行うと共に栃木市の立地環境や優遇制度等のPRを行いながら金融機関や企業訪問等の誘致活動を実施することにより、市内産業団地等への企業立地を促進する。 ・企業立地意向調査の実施 ・企業訪問等の実施	企業立地意向調査の実施	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 北関東の工場立地動向は、全国でも上位であるが、栃木県では産業団地のストックが少なく、茨城県や群馬県に比べ順位が低い。 栃木市においては、令和6年度に開始した栃木インター産業団地第1期分譲が即完売となり、データセンター関連企業等の立地も決定した。それに伴い産業団地のストックがなく、栃木インター産業団地第2期及び平川産業団地の早期分譲に向け整備を進めている。 【課題】 市内産業団地の早期整備のほか、その整備状況に併せて広く周知を図り、将来性のある優良企業を誘致することが重要である。広報活動を中心とする企業誘致活動は、中長期的な投資計画を持つ企業を中心に積極的に実施していく必要がある。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿) 産業団地等、市内により多くの企業を立地させ、雇用の拡大、安定した税収の確保、そして地域経済の振興を図る。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
7	企業立地の推進											

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	建築住宅課	係	空き家・住宅政策係		連絡先	91-451		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	催告及び臨戸訪問において法的措置等を含む納付指導を強化し、収納率の向上を図る。 ・催告の実施 ・退去者への催告強化 ・臨戸訪問の実施 ・指定管理者に徴収業務を委託、収納率の向上を図る。	催告の実施	計画	○	○	○	○	○	○	B	【現状】 指定管理者による臨戸訪問、不動産管理実績を生かした交渉により、積極的に使用料回収業務を実施している。年4回の一斉催告・臨戸訪問のほか、納付が遅れ気味の方に対応するため、随時催告・臨戸訪問を実施している。 【課題】 滞納繰越とならないためにも、結果について、評価・分析し、今後の対応策を検討する必要がある。
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	今後の取組予定(A)		
8	市営住宅使用料等の収納率の向上	市営住宅使用料収納率(現年分)を97.5%とし、市営住宅使用料収納の確保と負担の公平性を確保する。	市営住宅使用料収納率(現年分)(%)	計画	97.5	97.1	97.2	97.3	97.4	97.5		指定管理者の不動産管理経験を生かした徴収業務により、収納率の向上を目指す。 滞納者を増やさないよう未納額が小さい段階で、電話催促及び臨戸訪問を行うとともに、6ヶ月以上の未納となっている入居者に対しては催告を実施し、返済勧奨を行う。また、在宅が見込まれる夕方から夜間に中心に電話催告及び臨戸訪問を実施する。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	上下水道総務課	係	料金係	連絡先	97-15		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		主な取組	計画	-	○	○	○	○		
A	健全な財政基盤の確立	催告の実施や特別巡回徴収を行い、納付指導を強化し収納率の向上を図る。 ・催告の実施 ・特別巡回徴収の実施	催告の実施(回)	計画	-	○	○	○	○	B	
				実績	2	2	2				
			【主な取組内容】 下水道受益者負担金滞納者に対して、催告書を送付した。								
			特別巡回徴収の実施(回)	計画	○	○	○	○	○		
				実績	2	2	2				
			【主な取組内容】 下水道受益者負担金滞納者に対して、戸別訪問を行った。								
I	歳入の確保	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価
		下水道受益者負担金収納率(現年分)を99%を目標とし、受益者負担の公平性を図る。	下水道受益者負担金収納率(現年度分)(%)	計画	97.9	95.0	96.2	97.4	98.6	99.0	
9	下水道受益者負担金収納率の向上			実績	97.4	96.1	98.9				B
		滞納繰越分収納率(%)	計画	15.2	20.5	21.0	21.5	22.0	22.5		
			実績	14.0	20.0	11.7					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324		
記号 番号	目的	取組概要 (P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標 (D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証 (C)							
A	健全な財政基盤の確立	投資的事業の計画的な実施により市債発行の抑制に努めると共に、起債する際には、交付税措置のあるメニューを活用する。 民間資金借入時の利率照会を今後も継承し、最も有利な条件を提示した相手と契約する。利率見直しの際には、市場金利分析等を行い、金融機関と交渉する。 減債基金の確保に努める。	交付税措置のある有利な地方債の活用	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	【現状】 交付税措置がより有利な起債メニューの選定や民間資金借入時の利率照会など、財政健全化に向けた取組を継続的に進めているが、大規模事業の実施により、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、横ばいの状況である。 【課題】 今後も大規模事業が予定されており、また金利が上昇傾向にあることから、引き続き公債費負担の軽減と平準化のための取組を進めていく必要がある。
II	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定 (A)
1	公債費の抑制	起債を抑制し、実質公債費比率及び将来負担比率を平成30年度～令和4年度の平均値(9.0%及び35.1%)以下に抑える。	実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)	計画 実績	9.4 以下 9.0	9.0 以下 8.6	9.0 以下 8.8	9.0 以下 35.1 以下	9.0 以下 35.1 以下	B	起債に当たっては、経済状況及び市場金利の動向から公的資金の活用を中心として借り入れを行い、将来に向けた利払い額の軽減を図る。 また、利率の見直し時期が到来する民間資金については、昨今の金利上昇を踏まえ、可能な限り利率照会による借換えを行い、より低い利率での借り入れを目指すことで、将来的な公債費負担の軽減を図る。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-324	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)						
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)					
A	健全な財政基盤の確立	個人給付については、必要性、妥当性、費用対効果等の視点から精査を行い、真に必要な方に十分に給付ができるよう、対象者の範囲、給付額、対象水準等を見直す。	個人給付の実態調査、見直し	計画 実績	○ 実施	○ 実施	— 実施	— 実施	○ 実施
【主な取組内容】 令和4年度に実施した実態調査の結果をふまえ、各課と調整を行い、対象事業の見直しの方向性を決定する。									B
新給付基準及び基準額適用						計画 実績	○ —	○ —	実施 実施
【主な取組内容】 令和5年度に決定した見直しの方向性に従い、見直しを進める。									
II	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
市単独事業としての個人給付の適正化を図る。									成果評価
2	個人給付の見直し	個人給付額(千円) (国県補助事業の市負担分を含む)	個人給付額(千円) (市単独事業)	計画 実績 (当初予算)	— 2,957,316	2,909,999 3,190,918	2,909,999 3,117,131	2,909,999 3,165,132	2,909,999 424,462
個人給付額(千円) (市単独事業)						計画 実績 (当初予算)	— 459,671	424,462 396,241	424,462 393,366
個人給付額(千円) (市単独事業)						実績 (決算)	393,546	413,575 411,818	424,462 424,462
									B

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	財政課	係	財政係	連絡先	91-323			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
A	健全な財政基盤の確立	補助金等については、公益性、公平性、妥当性、適格性といった視点から、補助金等の目的と効果を検証し、整理統合を行う。 また、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めるため「補助金等見直し方針」をもとに補助金等の見直しを行う。	補助金等の各課等との調整・見直し	計画 実績	— —	○ ○	— —	— —	— —	○ —	B	【現状】 補助の必要性、費用対効果、経費負担のあり方を検証し、全ての補助金等に共通する統一的な基準を定めた「補助金等見直し方針」に基づき、補助金等の予算化を図った。 【課題】 補助金等の必要性について、国県及び他自治体の動向を把握し、真に必要な補助となるよう取り組む必要がある。
II	歳出の抑制	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価		今後の取組予定(A)
3	補助金・交付金等の整理統合	令和4年度を基準として、補助金等の整理統合を行い、歳出の3%削減を図る。	補助金・交付金額(千円)	計画 実績	— 1,970,887	2,083,791 2,053,403	2,346,384 2,149,263	1,906,767 —	1,906,767 —	1,906,767 —	B	「補助金等見直し方針」において4年に1度見直しを実施することとしており、令和5年度に各課、関係団体等との調整の上、見直しを実施し、令和6年度予算から反映している。
				計画 実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		総合政策課		係	ふるさと納税推進係	連絡先	91-144	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		PR活動	計画	○	○	○	○	○	進捗評価	現状や課題の検証(C)
B	協働と参画の充実	財源確保及び地域振興のため、栃木市ふるさと応援寄附をPRし、寄附を募る。 ・PR活動 ・謝礼品の充実	【主な取組内容】 効果的なPRを行うことにより、ふるさと納税を通じ、栃木市を知つてもらうことやふるさと納税額を増やしていく。	実績	○	○	○			B	【現状】 効果的なPR活動により、大きく寄附を伸ばすことができている。今後もポータルサイトへの情報掲載を中心にPRを行っていく。 【課題】 ふるさと納税については、多くの地方自治体が力を入れるようになり、返礼品の数も急激に伸びており、競争が激化している。
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
1	ふるさと 納税の促進	栃木市ふるさと応援寄附を活用して市のPRを推進するとともに、まちづくりのために寄附額を維持していく。	寄附金額(千円)	計画	100,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	1,200,000	A	・ポータルサイトを中心に広告を出し、栃木市のPR、返礼品のPRに努める。 ・事業者との連携を深め、謝礼品提供やPRの強化に努める。 ・競争が激化しているふるさと納税制度に関し、寄附額を維持していく。
			寄附件数(件)	計画	-	50,000	55,000	60,000	60,000		
				実績	45,000	47,042	43,236				

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		地域政策課		係	地域政策係	連絡先	91-453																	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)																	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度																	
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)																							
B	協働と参画の充実	地域自治制度を推進し、地域自治による協働のまちづくりを実現するため、全ての地域で地域会議と認定まちづくり実働組織が相乗効果を発揮できる環境を整備する。	地域会議の開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 ・地域づくり推進条例に基づき、2015年度から各地域に地域会議とともに地域まちづくりセンターを設置し、定期的に地域会議を開催した。 ・全ての地域で実働組織が認定され、8地域13団体が活動している。	B	【課題】 認定まちづくり実働組織への適正なはたらきかけ。														
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)																
2	地域自治の推進	市内全域に設置されたまちづくり実働組織が、各地域の地域自治の中心となって活躍する。	地域会議委員出席率	計画	—	86%	87%	88%	89%	90%	・引き続き各地域会議を開催し、地域の課題について検討を継続する。 ・地域自治の両輪として、地域会議とまちづくり実働組織が相乗効果を発揮できるよう、情報共有や意見交換を行う機会を設ける。	B	まちづくり実働組織の実施事業数(件)	計画	—	36	37	38	39	40	実績	85%	85.9%	85.7%			

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		地域政策課		係	地域づくり推進係	連絡先	91-332	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)							
B	協働と参画の充実	市民協働の推進を図るため、市民協働推進員連絡会議を設置し、各課に市民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議の開催(年1回) ・協働推進研修会の開催 職員対象(年1回) 市民・職員対象(年1回)	市民活動推進員連絡会議の開催	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 市民協働の推進を図るため、各課に市民協働推進員を配置する。 ・市民協働推進員連絡会議兼協働推進研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 ・市民協働推進研修会(協働のまちづくりセミナー)の開催 上記会議等を実施している。 【課題】 担当者により協働の分野や範囲の判断が変わってしまわないよう注意とともに、職員への研修・教育を通して協働への意識や能力の向上を図っていく。
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	市民協働体制の整備	市民・職員の「協働」に関する意識の向上を図る。	協働推進研修内容理解度(%)	計画	80	80	80	80	80	B	引き続き市民・職員の協働に関する更深なる理解・促進を図るために、幅広いテーマでの研修会を実施する。 また、研修会について広く周知し、一般市民が参加するよう取り組んでいく。
			研修参加者数(人)	計画	150	150	150	150	150		
			実績	150	114	139					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	地域政策課	係	地域づくり推進係	連絡先	91-332	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)							
B	協働と参画の充実	市民活動団体等に対して、市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動を支援し、社会貢献活動を推進する。 ・市民活動推進センターにおいての情報発信、市民活動支援。 ・市民活動推進事業費補助金交付 ・市民活動団体の会議・研修会等への職員派遣	市民活動推進センターによる市民活動情報発信	計画	○	○	○	○	○	○	【現状】 市民活動団体等の中間支援施設である市民活動推進センター「くらら」を中心に、市民活動団体への情報提供や相談支援、スキルアップ講座を実施し、地域づくりを支援している。 また、市民活動推進事業費補助(とちぎ夢ファーレ)により、市民活動の活性化、市民による公益事業の拡充、市民活動団体の自立支援を行っている。 【課題】 コロナが5類に移行後、市民活動が元に戻ってきており、コロナ前のような活動ができるように支援を図るとともに、社会環境の変化によって新たに必要とされている活動の掘り起こしが必要である。 また、補助金創設後10年以上経過し、制度の検証を行うとともに、必要に応じ見直しを図る。
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
4	市民活動団体等の助成、支援	市民活動に関する情報発信、財政支援等の活動支援を行うことにより、社会貢献活動への意識を向上させ、団体の自主的な活動の推進を図る。	相談件数(件)	計画	350	150	150	150	150	150	引き続き、市民活動支援の総合窓口である市民活動推進センター「くらら」を中心に、若年層の市民活動への参加促進を図るとともに、更なる市民活動の普及・促進に努める。 また、市民活動推進事業“とちぎ夢ファーレ”及び協働のまちづくりパートナー派遣事業の全市的な利用促進を図っていく。 ・市民活動推進センターの相談事業の充実・審査委員会制度の検証
			補助事業応募件数(件)	計画	45	20	20	20	20	20	C
			実績	18	11	10					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	人権・男女共同参画課	係	男女共同参画係	連絡先	21-2161		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		研修会、講演会の開催	計画	○	○	○	○	○		
B	協働と参画の充実	男女共同参画社会を実現するためには、各分野での政策方針決定の場へ、あらゆる立場の市民が参画し、その意見を市政に反映させていくことが重要です。 そのため、「栃木市男女共同参画推進条例」や「とちぎ市男女共同参画プラン」の下、女性の審議会等への参画を拡大します。 ・研修会、講演会の開催 ・市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	【主な取組内容】 あらゆる分野における政策・方針決定の過程で女性の視点が反映されるよう、女性のエンパワーメントを図るために、研修会、講演会を開催する。	実績	○	○	○			B	
				市各種審議会等への女性委員の登用状況調査実施	計画	-	○	○	○		
				実績	○	○	○				
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価
			市各種審議会等への女性委員の登用率アップが図られている。	各種審議会等委員に占める女性の割合(%)	計画	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	
					実績	36.1	37.8	39.7			
5	女性委員登用の推進				計画						A
					実績						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	道路河川維持課 公園緑地課	係	道路河川維持第1係 道路河川維持第2係 公園維持係	連絡先	91-408 91-773 91-779				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度			
	取組事項			計画	○	○	○	○	○			
B 協働と参画の充実	協働と参画の充実	道路、河川及び公園等の美化活動において、地域団体等との協働管理を行う。 ・アダプト活動の活動風景の発信や新規登録の募集 ・自治会への周知	道路、河川、公園等の美化活動	実績	○	○	○			進捗評価	現状や課題の検証(C)	
				【主な取組内容】 アダプト活動団体による、市民協働の道路、河川、公園等の美化活動を推進した。							B	【現状】 アダプト活動登録団体のほとんどが栃木地域である。 栃木地域以外では、アダプト制度に登録せずに、異なる制度で活動している団体がある。 参加者の高齢化により活動が思うようにできない団体がある。 【課題】 栃木地域以外では、アダプト制度と異なる制度により活動しているため、管理体系に差異がある。 参加者の高齢化により、団体毎の人数が減り、活動できずに辞退する団体が出てくる。
				計画								
				実績								
			【主な取組内容】									
I 協働と参画の推進	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		協働管理を行う団体数を131団体に増やす。	活動団体数(団体)	計画	90	119	122	125	128	131		C
6 市民協働による公共物の管理	市民協働による公共物の管理		実績	116	118	121						
	美化活動実施日数(日)	計画	2,220	3,160	3,190	3,220	3,250	3,280				
		実績	3,827	2,064	1,929							

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-488			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度			
	取組事項			進捗評価	現状や課題の検証(C)							
B	協働と参画の充実	地域ぐるみの教育の推進を目的とした組織(地域アシストネット本部)を中心に、地域住民が学校支援ボランティアとして活躍できる仕組みを栃木市全体で推進する。 ・コーディネーターの養成・研修の実施 ・情報の共有及び交換による地域の連携強化	学校及び地域コーディネーター研修の実施	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	【現状】 令和6年度の学校支援ボランティアの実施回数は、小学校で12,642回、中学校で1,606回。参加者延べ人数は、167,619人と非常に多くの機会と人数により充実した活動が行われている。それに伴い教育効果充実度も高い値を維持している。また、研修会やボランティア交流会で、学校コーディネーターや地域コーディネーターの資質向上やボランティア同士の情報交換の機会を設けている。 【課題】課題として以下の3点があげられる。 1. 学校支援ボランティアの固定化 2. 地域コーディネーターの高齢化 3. アシストネット取組の周知 これらの課題を地域教育協議会等の議題として取り上げ、解決に向けた取組を協議している。		
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
7	とちぎ未来アシストネット事業の推進	地域住民が社会の一員としての意識を高め、学校・家庭・地域の絆を基盤とした「ふるさとの風土ではぐくむ人づくり・まちづくり」を推進する。	教育効果充実度(%) ※実態調査調査票2アヘクの集計結果から算出	計画 実績	70 63.5	64 81.8	64.5 84.5	65 130	65.5 140	66 150	A	【今後の取組の重点】 1. 活動を持続可能なものとするため、より多くの地域住民や保護者が気軽に参加できる環境づくりを進める。 2. 地域コーディネーターの世代交代を円滑に進めるため、各校で地域コーディネーターが複数体制を取りれるよう、新たな地域コーディネーターの人材育成に力をいれていく。 3. アシストネットの取組をより多くの市民に理解してもらうため、リーフレットやチラシを保護者や地域住民の方々に配布するとともに、アシストネット担当者による説明会や研修会を実施していく。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	生涯学習課	係	生涯学習係	連絡先	91-486			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度			
	取組事項		自主講座の開催	計画	○	○	○	○	○			
B	協働と参画の充実	様々な分野で活動し、知識や技能を広めたり教えたりする意欲のある市民(団体)を生涯学習ボランティアとして生涯学習人材バンクに登録し、市民からの学びの要望に応えもらう。 ・生涯学習人材バンクの募集(随時) ・広報にて自主講座の受講生を募集(年2回) ・出前講座の実施(H26.4～) ・生涯学習人材バンク登録者情報の提供		実績	○	○	○					
		【主な取組内容】 学習のきっかけづくりを目的とした初心者対象の講座を、登録者の自主企画・運営により実施する。生涯学習課は会場の提供及び講座情報の広報、申込受付を行った。										
		出前講座の開催	計画	○	○	○	○	○				
			実績	○	○	○						
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
		生涯学習人材バンク登録者数を増やすとともに、登録者が様々な分野で自主講座を開催したり、市民のニーズに応え市民の元に出向いて講座を開催するなど、多くの市民に学びの機会を提供する。	登録者(人)	計画	60	46	47	48	49	50		・生涯学習人材バンクによる自主講座及び出前講座を積極的に活用することで、市民の学習機会の創出を継続する。
				実績	44	49	40					・市民の多様な学習ニーズに対応するため、多くの方に生涯学習人材バンクに登録してもらえるよう、制度の周知に努める。
			自主講座開催数及び出前講座開催回数	計画	130	80	85	88	92	95		・人材バンク登録時の資格・経歴確認や、講座の観察などを通して、登録者のフォローアップの方法を検討する。
8	生涯学習ボランティアの活動促進		実績	84	107	93				・出前講座の実施・報告の手続き方法を分かりやすくする。		

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	美術・文学館課	係	総務係	連絡先	25-5300							
記号番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)						
	取組名		主な取組		R4年度 (基準)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度							
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)												
B	協働と参画の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・美術館・文学館センターとの協働や若年層を含む市民の参画により、館の運営とともにを行う ・市内外の関係機関や団体、まちなかイベントとの連携 	<p>センターとの協働及び市民の参画による館の運営</p> <p>【主な取組内容】 美術館・文学館の事業のなかで、市民及びセンターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かした活動を行った。</p>	計画	-	○	○	○	○	<p>【現状】 美術館・文学館の運営に携わるセンター(運営ボランティア)として、受付補助業務、イベント補助等の活動に参加していただいた。</p> <p>【課題】 まちの将来の担い手である若年層の参画を促すとともに、館の活動を周知するため公式SNSを利用し積極的・継続的に発信を行う必要がある。</p>						
				実績	○	○	○									
			<p>関係機関・団体、まちなかイベントとの連携</p> <p>【主な取組内容】 市内外の関係機関や団体、例年実施されている行事やイベントと連携した。</p>	計画	-	○	○	○	○							
				実績	○	○	○									
I	協働と参画の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4年度 (基準)	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	成果評価	今後の取組予定(A)				
		<p>市民及びセンターが、それぞれが持っている高いレベルの特技や経験を生かしつつ、自分らしい形で館の運営に参加し、「私たちの美術館・文学館」として親しまれる施設となる。</p>	<p>センター(運営ボランティア)登録人数</p> <p>関係機関・団体、まちなかイベントと連携した事業の開催回数</p>	計画	-	260	270	280	290	300		D	現在、補助業務が主となっているセンターの活動内容を充実させることで、登録者に魅力を感じてもらい、センター(運営ボランティア)登録人数を増やしていくことを図るとともに、シルバー大学校など、関連性が高い機関と協力体制を築き、登録者の増加を目指す。			
9	栃木市立美術館・文学館における市民協働			実績	101	52	52						また、関係機関・団体、まちなかイベントとの連携で交流を深め、事業開催回数を増やしていく。			
				計画	-	12	13	14	15	16						
				実績	6	31	20									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度			
	取組事項		広報とちぎの発行や ホームページの更新	計画	○	○	○	○	○			
B 協働と参 画の充実	市政情報を広報紙、ホームページ等により市民へ適時発信する。 報道各社に市政情報を提供し、マスメディアによる情報発信(パブリシティ)の推進に努める。		実績	○	○	○				進捗評価 B 【現状】 広報紙については、分かりやすく、より親しみやすい紙面づくりを心掛けた。 ホームページについては、見やすさと分かりやすさ、かつ、魅力的なホームページとなるよう取り組んだ。 市政情報が新聞等に掲載されるよう、積極的な情報提供に努めた。 【課題】 広報紙をより多くの方に見てもらうため、見やすい紙面や分かりやすい内容、興味がもてる紙面等、充実を図る必要がある。		
			【主な取組内容】 広報とちぎやホームページに適時・適切な情報が掲載できるよう各課に情報提供を呼びかけるとともに、円滑な掲載・更新に努めた。									
			報道各社への情報提 供	計画	○	○	○	○	○			
				実績	○	○	○					
			【主な取組内容】 各課に市政情報の発信の重要性を伝え、報道機関への積極的な情報提供を促す。									
			指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価 A 紙面の充実を図り、市民に伝わるような特集記事を掲載し、より親しみやすい広報紙を目指す。 ホームページを通じて市の情報を適時発信するため、各課におけるページ作成及び更新を頻繁に行えるよう努める。 様々な媒体に市の情報が載るよう、積極的な情報発信に努める。	
			市ホームページ年間閲 覧件数(千件)	計画	5,220	5,220	5,222	5,224	5,226	5,228		
				実績	7,000	7,859	7,054					
II 1	市民と行 政の情報 共有	5年後の目標(R9年度の姿)	市の情報が新聞へ掲 載された数(件)	計画	390	360	370	380	390	400	今後の取組予定(A)	
				実績	481	580	535					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	広報課	係	広報広聴係	連絡先	91-317					
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
	取組事項		主な取組	計画	○	○	○	○	○				
B	協働と参画の充実	<p>まちづくり懇談会ふれあいトークを開催し、市長と市民が直接対話する機会を設ける。</p> <p>市政メール等でいただいた市民からご意見・ご提言については、各課での事業に反映させる。</p> <p>テーマ別や世代別など、全ての方が市長と対話できるまちづくり懇談会の開催方法について検討を行う。</p>	まちづくり懇談会ふれあいトークの開催	計画	○	○	○	○	○	進捗評価	現状や課題の検証(C)		
			まちづくり懇談会ふれあいトークの開催	実績	○	○	○			B	【現状】 まちづくり懇談会ふれあいトークについては、各自治会に協力いただき、市内全地域で開催した。テーマ別広聴事業は、若者世代については二十歳の集い関係機関等、外国人住民については、栃木市国際交流協会に協力いただき、意見交換会を実施した。 【課題】 ふれあいトークは若者や女性の参加が少ないため、多くの世代が会するまちづくり懇談会とするよう、検討する必要がある。		
			【主な取組内容】 まちづくり懇談会ふれあいトークを市内12か所で開催する。										
			テーマ別広聴事業の開催	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 まちづくり懇談会ふれあいトークについて、各自治会に協力いただき、市内全地域で開催した。テーマ別広聴事業は、若者世代については二十歳の集い関係機関等、外国人住民については、栃木市国際交流協会に協力いただき、意見交換会を実施した。 【課題】 ふれあいトークは若者や女性の参加が少ないため、多くの世代が会するまちづくり懇談会とするよう、検討する必要がある。		
			テーマ別広聴事業の開催	実績	○	○	○						
			【主な取組内容】 子育て世代や若者世代からご意見を伺うテーマ別集団広聴事業を開催する。										
			5年後の目標(R9年度の姿)							成果評価	今後の取組予定(A)		
			市民が様々な方法により、市政に対して意見を表明できる。市に寄せられたご意見・ご提言については、庁内において共有化を図り、施策への反映や各種事業の検証等に役立てられる。	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	B	今後の取組予定(A)	
				まちづくり懇談会ふれあいトーク参加者数(人)	計画	1,500	500	510	520	530			
II	市民と行政の情報共有			まちづくり懇談会ふれあいトーク参加者数(人)	実績	500	732	807					
	テーマ別広聴事業に係るご意見等(件)		計画	80	60	70	80	90	100				
			実績	58	50	73							
2			広聴制度の充実										

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度			
	取組事項		オープンデータの公開	計画	-	○	○	○	○			
B	協働と参画の充実	官民データ活用推進基本法に基づき、地方公共団体が保有するデータを国民が容易に利用できるよう、オープンデータに取組むことが義務付けられたことから、オープンデータを公開する。 ・オープンデータの作成	オープンデータの公開	実績	○	○	○			進捗評価		
【主な取組内容】 市公式ホームページでオープンデータを公開するとともに、最新データへの更新を行った。							B					
【主な取組内容】							【現状】 令和2年度よりオープンデータの公開を開始し、当初は推奨データセット2種類の公開を行った。令和5年度にデータセットを追加し、現在11種類のデータを公開している。 【課題】 データを所管する担当者が継続的にデータを更新する手順等に課題がある。					
II	市民と行政の情報共有	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価		
3	オープンデータの推進	国の推奨するデータセットに準拠したオープンデータの公開を進めることで、他の自治体等とのデータの共通化が図られ、オープンデータ利用者の利便性が向上する。	オープンデータ推奨データセット公開数	計画	-	5	7	10	10	10	A	
			オープンデータ推奨データセット公開数	実績	3	11	11				今後は推奨データセットに準拠したオープンデータの公開を拡充するとともに、推奨データセット以外のオープンデータについても、取り組みを検討する。	
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-342			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度			
	取組事項		主な取組	計画	○	○	○	○	○			
C	効率的な行政運営	行政ニーズに対応した、市民に分かりやすい効率的な組織を構築する。 ・先進事例の調査・研究 ・現状の課題研究(各部課ヒアリングの実施) ・組織の改編 ・関係例規の改正	先進事例の調査・研究、現状及び課題の整理	計画	○	○	○	○	○	B		
				実績	○	○	○					
			【主な取組内容】 先進事例の調査、研究、現状の課題研究(各部課ヒアリング)を行い、現状及び課題の整理を行う。									
			組織の改編	計画	○	○	○	○	○			
				実績	○	○	○					
			【主な取組内容】 各課と協議を行い、組織改編を行う。 組織改編に併せて関係例規の改正を行う。									
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	
		行政課題に適切に対応できる、市民に分かりやすい効率的な組織、人口規模に見合った適正な規模の組織が構築されている。	係数(係) (政策推進員、危機管理員、主計員は、係として計上)	計画	219	191	190	190	185	185		
1	組織機構の再編			実績	193	188	185				B	
	課数(課) (課内室は、課として計上)	計画	70	67	66	66	65	65				
			実績	68	65	64						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)									
	取組名		主な取組 (基準)	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
	取組事項			進捗評価	現状や課題の検証(C)							
C	効率的な行政運営	第2次定員適正化計画を策定し、質の高い行政サービスの提供、権限移譲への対応及び本市の特性等に配慮しながら職員数の適正化を図る。	定員適正化計画の推進	計画	○	○	○	○	○	B	【現状】 計画に基づき、職員数の適正化を図っている。なお、第2次定員適正化計画については、令和6年度で計画期間が終了となることから、引き続き職員数の適正化を図るために、第3次定員適正化計画を策定した。 第2次計画では、職員を削減する計画であったが、第3次計画では、令和6年4月1日現在の職員数1,052人から同程度とする基本とする計画とした。このことにより、計画では令和7年度は1,064人、令和8年度は1,077人、令和9年度は1,067人となっている。	
				実績	○	○	○				【課題】 定年延長に係る制度導入に伴い、今後さらに職員数の適正化に取り組む必要がある。	
I	組織の効率化	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	職員定数の適正化	組織機構や業務量に合わせた人員配置により、スリムで効率的な行政運営を行う。	職員数(人)	計画	1,083	1,076	1,064	1,052	1,040	1,028	B	課長ヒアリングや職員への自己申告を実施し、引き続き職員数の適正化に取り組んでいく。
				実績	1,088	1,065	1,052					
			人件費削減額(千円)	計画	184,023	96,012	96,012	96,012	96,012	96,012		
				実績	144,018	184,023	105,365					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		総合政策課	係	政策調整係	連絡先	91-302				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
	取組事項		主な取組	計画	○	○	○	○	○				
C	効率的な行政運営	第2次栃木市総合計画に基づき、効率的な行政運営の推進を図るため、政策評価、施策評価、事務事業評価を実施する。また、施策評価及び事務事業評価を通じて毎年度の進捗管理を実施する。	事務事業評価	実績	○	○	○			B			
				【主な取組内容】	市が実施する全事業について、事務事業評価表を作成し、担当職員による内部評価を実施する。								
			単位施策及び基本施策評価(進捗管理を含む)	計画	○	○	○	○	○				
				実績	○	○	○						
			【主な取組内容】										
			単位施策及び基本施策について、それぞれ評価表を作成することで、職員が内部評価として進捗状況管理を実施する。また、市民会議委員が外部評価として進捗結果の講評を実施し結果を公表する。										
			【現状】各施策の評価にあたっては、職員による内部評価に加え、市民会議委員による外部評価を併せて実施している。 単位施策評価表及び基本施策評価表を補完するため、事業内容や判断根拠等を補表を用いて詳細に示すことで、より具体的な評価ができるよう努めている。										
			【課題】より効率的かつ効果的な行政評価を実施するため、必要に応じて制度を改善していく必要がある。										
			【現状】各施策の評価にあたっては、職員による内部評価に加え、市民会議委員による外部評価を併せて実施している。 単位施策評価表及び基本施策評価表を補完するため、事業内容や判断根拠等を補表を用いて詳細に示すことで、より具体的な評価ができるよう努めている。										
			【課題】より効率的かつ効果的な行政評価を実施するため、必要に応じて制度を改善していく必要がある。										
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	C		
		政策、施策及び事務事業を効率的かつ効果的に実施するため、分かりやすい指標を用いて、行政評価を実施し、評価結果を次期基本計画の策定や個別計画の進行管理に反映させる。	単位施策の進捗率(%)		計画	100	60	70	80	90	100		
1	行政評価の実施		基本施策の進捗率(%)		実績	50	44.44	42.22				C	
			計画		100	70	80	90	95	100			
			実績		33.87	38.46	45.10						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		業務改善手法の収集	計画	-	○	○	○	○	進捗評価	
C	効率的な行政運営	全庁的な業務改善の取り組みを支援し、事務の効率化、市民サービスの向上を図る。 業務改善の支援(先進的な業務改善手法の収集及び発信等) 職員から業務の効率化に関する提案を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。	業務の効率化に関する提案の募集	実績	○	○	○			B	【現状】 業務の効率化に関する提案の募集を行った。 【課題】 職員が日頃感じている業務のムリ、ムラ、ムダを把握し、業務改善に繋げ、事務の効率化を図る必要があるが、予算化が必要になる提案は採用することが難しい場合が大半となっている。 また、予算化を伴わない提案は頭打ちになっている。
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
2	業務改善事業の実施	業務改善により、事務の効率化が図られるとともに、市民サービスが向上している。 また、自ら改善に取り組むことで職員の人材育成・意識改革が進み、円滑に事務を遂行できている。	事務の効率化に関する提案件数(件)	計画	-	16	17	18	19	D	先進的な業務改善手法を収集し、業務改善を促進するための支援を行うだけでなく、所管課として、業務改善提案を積極的に提案していく。 また、職員が日頃感じている改善のアイデアや、無駄の削減について広く意見を募り、効果的と思われる意見については、担当課に働きかけ、業務改善を図る。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		環境課		係	環境政策係	連絡先	91・420		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	
	取組事項		主な取組	計画	-	○	○	○	○	○	現状や課題の検証(C)	
C	効率的な行政運営	環境基本計画の柱でもある、2050年カーボンニュートラルの実現へ向け、2023年2月にゼロカーボンシティを表明した。脱炭素社会に向けた取組として、積極的な推進体制の構築し、職員の意識改革を図り、事業の展開をして行く。	栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	計画	-	○	○	○	○	○	B	
			【主な取組内容】 市が行う事業に伴う温室効果ガスの排出削減等を推進し、地球温暖化対策に貢献することを目的として策定した栃木市地球温暖化対策実行計画の進捗を管理する。	実績	○	○	○				【現状】 2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを2020年10月に政府が宣言した。 追従するように他市町がゼロカーボンシティを表明しており、脱炭素社会に向けた取組を加速させている。	
			エコオフィス推進員研修会の開催	計画	-	○	○	○	○	○	【課題】 施設の統廃合又は再編成の適正な予算の確保、事業の見直しが急務であり、強力に取り組むため、職員の意識改革が必要。	
			【主な取組内容】 庁内各課のエコオフィス推進員を対象に研修を実施し、環境負荷の低減や地球温暖化問題への理解を促進する。	実績	○	○	○					
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	地球温暖化対策	脱炭素社会の実現に向け、市役所が模範となり、温室効果ガスの削減が栃木市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の計画通りされている。	温室効果ガス(二酸化炭素換算)排出量(t-co2)	計画	19,709	18,790	17,870	16,960	16,040	15,120	C	市役所の建物の新築、改修について は、ZEB化(ゼロ・エネルギー・ビル)を推進し、設備の導入に対しては積極的に、省エネ設備や再生可能エネルギーを導入する。
			実績	22,581	20,860	20,788						
			計画									
			実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)							
C	効率的な行政運営	教職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育の質を高めるため、「栃木市版 先生の働き方改革ガイドライン(改訂版)」(2023年4月制定)に沿って、学校現場における業務の適正化に取り組む。 プロジェクトチームにより継続的に具体策の推進を図っていく。	学校現場の実態把握	計画	○	○	○	○	○	【現状】 「栃木市版 先生の働き方改革」への協力依頼啓発リーフレットを作成し、保護者や学校運営協議会委員、教職員等に配布した。また、教職員の時間外勤務時間は、全校に設置したタイムレコーダーにより、客観的に把握している。 なお、全市的な取り組み方については、校長や教頭、学校運営協議会会長等の代表によるプロジェクトチームで協議している。 【課題】 国の示す過労死ライン(月80時間)を超える教職員は、年々減少しているが、全教職員970人中44名いる。(2025年4月時点)	
II	業務の改善	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
4	学校現場における業務の適正化	ガイドラインの活用等、本取組の充実が図られることにより、学校現場における業務の効率化や教職員自身のタイムマネジメント意識の向上が進み、教職員の時間外業務の時間削減等が図られる。 その効果が教職員の多忙感の軽減に繋がり、子どもたちに向かいながら質の高い教育を行っていく姿勢が学校現場において多く見られることになる。	多忙を感じる教職員の割合(%)	計画	84	82	-	78	-	74	ガイドラインに示した具体策を推進するため、プロジェクトチームを編成し、PDCAサイクルによる評価・改善を実施していく。 なお、具体策の推進について、タイムレコーダーによる集計データを活かすこととする。
			残業が月45時間を超える教職員の割合(%)	計画	55	52	49	46	43	40	
				実績	55	54	42				

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
	取組事項		定型業務従事職員の非常勤化	計画	○	○	○	○	○				
C	効率的な行政運営	再任用、非常勤及び任期付といった多様な任用制度を活用して職員の採用を行うことにより、効率的で、より専門性の高い行政運営を行う。 ・定型業務への非常勤職員の活用 (定型業務従事職員の非常勤化) ・任期付職員の活用		実績	○	○	○						
		【主な取組内容】 学校の業務員等を非常勤の配置をする。											
		任期付職員の活用	計画	○	○	○	○	○					
			実績	○	○	○							
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		定型業務従事職員の非常勤化数(人)	計画	1	0	5	5	0	9	学校の業務員等については、退職者分の非常勤化を図る。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務人事課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付き教員を小学校に配置している。			
			実績	5	1	5				【課題】 更に任期付職員を活用できる職種について、検討する必要がある。			
1	多様な人材の活用	業務内容に応じて職員を採用することにより、効率的で、専門性の高い行政運営を行う。	任期付職員の活用人 数(人)	計画	10	10	10	10	10	10	B	学校の業務員等については、退職者分の非常勤化を図る。 また、弁護士資格を有する者を任期付き職員として総務人事課に配置するとともに、複式学級解消のため、任期付教員を小学校に配置する。 更に、一定期間の業務増が見込まれる等の職場に任期付職員を活用する。	
				実績	7	6	6						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項											
C	効率的な行政運営	職員研修において、職員個々の意識改革を図るため、コンプライアンス研修、プロジェクトマネジメント研修等の研修を実施する。	コンプライアンス研修 (主任・主事級)の実施	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	B	【現状】 研修の実施により、職員個々の意識の改善を進めている。 なお、「コンプライアンス研修」の受講対象は主事以上の未受講者、「プロジェクトマネジメント研修」の受講対象は係長以上の未受講者としている。 【課題】 年齢層により受講率にバラつきがあるため、どの年齢層でも受講率を高く維持する必要がある。
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	職員の意識改革を図る研修の実施	職員個々の意識改革を、全階層に広げていく。 全体の奉仕者として、「常に公平・公正な職員」、「市民第一の視点を持った、親切な職員」、「できない言い訳よりも、どうしたらできるか考える職員」を養成する。	研修受講者数(人)	計画 実績	200 104	200 148	200 134	200 	200 	200 	B	職員個々の意識改革をさらに推進するため、「コンプライアンス研修」を引き続き実施する。 また、平成27年度より実施している「プロジェクトマネジメント研修」についても、政策実行力を高めるため、係長級職員を対象として引き続き実施する。 さらに、各種研修の受講率を高く維持するための対策を検討及び実施していく。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		総務人事課		係	人事研修係	連絡先	91-351	
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)							
C	効率的な行政運営	定期人事異動において、若手職員を育成する観点から、主任以下の職員について、異なる職務分野・行政分野への異動(ジョブローテーション)を積極的に行う。 また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成する。	職場(部課長)ヒアリングの実績	計画 実績	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○	【現状】 職場ヒアリングを実施し、各職場の状況を、また、自己申告の実施により各職員の意向を把握している。 【課題】 蓄積データが多くなっておりデータ管理が必要。	
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	人材育成を主眼とした人事異動の実施	全職員が組織目標の達成に向け、均一化された事務手法により一丸となって取り組む。 様々な職場を経験し、幅広い業務知識と経験を有する職員が、質の高い行政サービスを提供する。	主任以下の職員(専門職を除く)のジョブローテーション率(%)	計画 実績	50 57	50 64	50 65	50 50	50 50	A	職場ヒアリング及び自己申告の結果等に配慮しながら、ジョブローテーションを積極的に行う。 また、専門的な知識・経験を必要とする職場については、長期間在籍させることにより、特定分野に精通した職員を育成を図る。

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度		
	取組事項		人事評価制度の活用	計画	○	○	○	○	○	○		
C	効率的な行政運営	評価者及び被評価者間での評価基準の平準化を図り、人事評価制度を確立させる。また、人事評価の実施状況・結果を検証し、制度の改善及び見直しについて、検討委員会等で検討を行う。	【主な取組内容】 ・人事評価について、期首面談・期末面談・評価についてスケジュールどおり実施した。また、令和5年度の人事評価の結果を令和6年6月、12月の勤勉手当及び令和7年1月の昇給へ反映した。 ・評価基準の平準化を図るため、第1次評価者を対象とした人事評価研修を実施した。(受講者:48名)	実績	○	○	○				B	【現状】 4月から翌年3月までの年度単位で、人事評価を実施し、結果を翌年6月、12月の勤勉手当及び翌々年1月の昇給へ反映している。 【課題】 処遇への反映を行っていることから、今後、評価者及び被評価者間での評価基準の平準化が必要である。 また、評価結果が標準以下の職員については、結果を分析し、標準の職務を遂行することができるよう、指導を行う必要がある。
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	人事評価制度の活用	評価結果を処遇へ活用することで、職員の資質向上や士気の高揚を図り、活力ある組織づくりを行う。	総合評価結果が特に良好以上(1000点満点中700点以上)の職員の割合(%)	計画	15	15	15	15	15	15	B	人事評価結果が職員の処遇へ直接影響することから、評価基準の平準化を図る。 人事評価の実施状況・結果を検証し、必要に応じて検討委員会等で制度の見直しについて検討する。
				実績	16.9	15.0	15.0					
				計画								
				実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		総務人事課	係	人事研修係	連絡先	91-351			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	現状や課題の検証(C)
	取組事項		ワーク・ライフ・バランスの推進の通知	計画	-	○	○	○	○	○	B	【現状】 ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出勤、テレワークなどの活用、有給休暇取得等の周知を行っている。 【課題】 テレワークの推進については、業務のデジタル化や人事評価制度の見直しが必要である。
C	効率的な行政運営	ワーク・ライフ・バランスの推進のためには、多様な働き方の実現が必要であり、そのために、終礼の実施、時差出勤、早出遅出勤、テレワークなどの活用の更なる推進を図る。 また、職員個々の働き方の意識改革を進めるとともに、所属長に対して各種制度の利用促進等の通知等を行うことで、計画の推進を図る。	【主な取組内容】 年次有給休暇の取得促進について、各所属への通知を年2回実施した。時間外勤務の縮減について、各所属への通知を年2回実施した。	テレワークの実施	計画	-	△	○	○	○		
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
5	多様な働き方の推進	年次有給休暇の取得数15日、年間時間外勤務時間数163時間以内を達成し、職員が仕事と家庭生活のバランスのとれた生活を送ることができる。	一人当たりの年間年次有給休暇取得日数	計画	15	15	15	15	15	15	B	ワーク・ライフ・バランスの推進として、終礼の実施、時差出勤、早出遅出勤、テレワークなどの活用、有給休暇取得等の周知を行い、職員の意識改革を図る。
			一人当たりの年間時間外勤務時間数	計画	163	163	163	163	163	163		
				実績	175	162	162					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		消防総務課		係	消防総務係	連絡先	23-3527		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	
	取組事項		消防業務に関する研修会の実施(回)	計画	○	○	○	○	○	○	現状や課題の検証(C)	
C	効率的な行政運営	全消防職員を対象とした消防業務全般の実務研修の実施や、消防学校等研修機関での研修に参加させることにより、人材育成を図る。 ・消防業務に関する研修会の実施(消防本部内研修) ・国や県で開催される研修機関での研修受講	【主な取組内容】 職員から希望する研修内容を聴取し企画立案を行い、必要な研修を実施する。 また、消防大学校入校者による消防職員に対してのフィードバック研修を実施する。	実績	○	○	○				A	【現状】 消防学校(県)や消防大学校(国)で行われる外部研修に職員を参加させることで、高度な技術や専門的な知識を修得させ、当該外部研修の修了者が内部研修の指導者となり、職員にフィードバックすることで、職員全体の資質の向上を図っている。 【課題】 内部研修では、研修会を非番日に実施しているが、職員の負担を軽減する必要があり、研修に十分な時間を確保することが困難となっている。また、新庁舎整備中で現場活動の実技研修が困難であるため、研修内容が限定される。
III	職員の意識改革と人材育成	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
6	消防職員の人材育成	総合能力の高い職員を育成することにより、質の高い消防サービスを市民へ提供する。	消防業務に関する研修会受講者数(人(延べ))	計画	180	180	180	180	180	A	内部研修の実施方法について改めて検討を行い、OJT等勤務時間内に実施できる研修を取り入れ、また、新庁舎整備中で実技研修が困難であるため、オンライン研修を積極的に行い、職員の負担を軽減しながら消防業務に関する研修会を実施する。 また、県消防学校や消防大学校の研修については、引き続きできるだけ多くの職員を参加させ、職員の資質の向上を図る。	
			研修機関での受講者数(人)	計画	40	40	40	40	40			
				実績	40	35	45					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		主な取組	計画	-	○	○	○	○		
C	効率的な行政運営	働き方改革や労働人口減少など、従来よりも少ない労力の中、市民サービスの向上や、職員の時間外勤務の削減等を図るため、ICT技術を活用した業務の効率化を進める。 ・AIの活用 ・RPAによる業務の自動化 ・データ管理の効率化	ICTツールによる業務の効率化	計画	-	○	○	○	○	進捗評価	
			実績	○	○	○				現状や課題の検証(C)	
			【主な取組内容】 RPAやAI-OCR等ICTツールの適用業務の増加を図った。								
				計画							
			実績								
			【主な取組内容】								
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価
		RPAにより業務の自動化が進むとともに、AIにより人の判断が必要であった作業についても省力化が図られる。 また、情報セキュリティに配慮しつつ、データ管理の効率化や情報共有を図るツールの活用が進んでいく。	AI、RPA、ノーコード等ICTツールにより効率化を図った業務数(件)	計画	-	12	15	20	25	30	A
1	ICTを活用した業務の効率化		実績	12	809	650					さらなる業務の効率化を図るため、データ管理の効率化を図るシステムや、必要な情報を権限を持った職員のみが共有できるツールの活用を行う。
			計画								
			実績								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	デジタル推進課	係	デジタル行政係	連絡先	91-561				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)									
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
	取組事項			主な取組	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度				
C	効率的な行政運営	国において進めるマイナンバーカードを用いたオンライン申請に対応したシステムの構築に取り組む。 また、その他の行政手続きやアンケート等についても、オンラインによる範囲を広げる。 ・手続きの増	電子申請の運用	計画	-	○	○	○	○	進捗評価	現状や課題の検証(C)	
				実績	○	○	○			B	【現状】 平成27年10月に導入した電子申請システムを活用し、各種手続きのオンライン化を進めている。 【課題】 厳格な本人確認が必要となる手続きや、手数料を徴する手続きなど、市民や企業の利用の多い手続きへ対応する必要がある。	
				【主な取組内容】 オンラインにより受付が可能となる行政手続きの増加を図った。	計画							
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
2	行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化が進むことにより、市民が役所に来ることなく行政手続きが完了する手続きが増えるとともに、紙による申請からデータ入力に代わることで、職員の入力作業の省力化が図られる。	利用可能申請種類(件)	計画	-	80	90	100	110	120	A	現状の行政手続きについて把握及び分析を行い、オンライン化の効果が高いものから優先してオンライン化に対応して行く。
				実績	80	218	312					
			電子申請件数(件)	計画	-	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000		
				実績	7,000	13,046	11,316					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総務人事課	係	行政法務係	連絡先	91-346		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度		
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)								
C	効率的な行政運営	電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減を図る。 ・電子決裁システムの導入に関する調査・研究 ・先進事例の調査・研究 ・関係例規の改正 ・資料の電子化に関する庁内周知	先進事例、現状及び課題整理	計画	—	○	○	○	○	○	【現状】 紙ベースを前提とした文書管理が基本となっているため、決裁を持ちまわる時間や紙、コピー機の費用、書庫スペースを要する。	B
			実績	—	○	○					【課題】 電子決裁システムを導入し、また資料の電子化を促進し、行政文書のペーパーレス化を図る必要がある。	
			【主な取組内容】 電子決裁の導入によるメリット、デメリットや先進事例の取り組み状況を整理する。 関係例規の改正を行う。									
			電子決裁システムの導入及び運用	計画	—	—	—	導入運用	運用	運用	【主な取組内容】 令和5年度に実施計画計上、令和6年度に予算要求、令和7年度に電子決裁システムを導入する。	
			実績	—	—	—						
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
3	行政文書のペーパーレス化	電子決裁システムの導入や資料の電子化により、事務処理の効率化や紙、コピー機の使用枚数及び印刷製本費の削減が図られている。	紙(A4)の購入数(箱)	計画	—	2,400	2,400	2,260	2,180	2,040	電子決裁システムの導入及び先進事例について、調査、研究し、令和7年度までに電子決裁システムを導入する。また、資料の電子化について庁内周知を行う。	B
			実績	2,400	2,250	2,350						
			印刷製本費当初予算額(千円)	計画	—	55,676	52,746	46,885	41,025	38,094		
			実績	58,606	51,303	52,596						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

					所管課	総合政策課	係	政策総務係	連絡先	91-301		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度		
	取組事項		進捗評価	現状や課題の検証(C)								
C	効率的な行政運営	国が進める行政のデジタル推進の一つであるマイナンバーカードを広く市民に普及させ、カードを活用することにより、市への届け出・申請手続きなどの簡略化を推進する。	カード取得促進啓発活動	計画	-	○	○	○	○	○	【現状】 令和6年12月2日紙の保険証廃止の影響により保有枚数は緩やかに上昇した。 国民全体の取得率78.3%、栃木県民全体の取得率79.4%、栃木市民の取得率は78.5%となっている。 【課題】 広報紙やケーブルテレビ、コミュニティFM、ホームページ、SNS等を活用し、積極的にPR活動をする必要がある。また、様々な理由からカードの取得が困難な方のために、申請の機会を拡充したうえで、利便性を周知する必要がある。	
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
4	マイナンバーカードを活用した行政サービスの推進	マイナンバーカードを活用することにより、多くの届出・申請が市民が直接市役所に出向くことなく、手続可能となり、事務の簡略化、窓口の混雑解消等が推進される。そのため、現在のコロナ禍による新しい生活様式に対応可能となる。	市民のマイナンバーカード取得率(%)	計画	-	40	45	50	55	60	A	市民の利便性の向上につながるコンビニエンスストアでの証明書交付や、休日・夜間に申請・届出ができるオンライン手続について、引き続き周知を図る。 また、郵便局での申請サポートや、出張申請受付事業を継続することで、申請手続きにかかる市民の負担を軽減し、普及を促進を強化する。
			コンビニ交付可能な証書種類数(種類)	計画	-	5	5	6	6	7		
				実績	4	6	6					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

				所管課	税務課	係	市民税係	連絡先	91-758				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)			
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度				
	取組事項			計画	-	○	○	○	○				
C	効率的な行政運営	市税における申告書等の提出において、電子化(eLtax)導入を働きかけ、作業効率化、経費削減を図る。 ・給与支払報告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋 ・法人市民税申告書の紙ベースから電子データでの提出斡旋	eLtaxの利用斡旋	実績	○	○	○			B 【現状】地方税電子申告の運用主体である地方税共同機構から同機構のシステム(eLTAX)により所得税の確定申告データや給与支払報告書、年金支払報告書等が送信され、本市においてもeLTAXによる運用を行っている。 R6年度において、本市の受理した全申告書(報告書)約187,000件のうち約79%(前年比2%増)の約148,000件が電子申告(eLTAX)によるものであった。 【課題】法人市民税では資本金1億円超の企業において、個人住民税(給報提出)では従業員数100名以上の企業に対して、電子申告(提出)が義務付けられている。今後は、法規制を受けない企業に対して、より一層、電子申告導入の働きかけを実施していく。			
				計画									
				実績									
			【主な取組内容】 令和5年度については、電子申告未実施の事業所に対し電子申告導入を勧めた。										
			【主な取組内容】										
IV	デジタル化の推進	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
		市税における申告書等の提出において、電子化(eLtax)導入が現在より一層図られ、作業効率化、経費削減が実施されている。	全申告書等に対する電子申告利用率(%)		計画	-	72	74	76	78	80	個人住民税特別徴収関係通知書発布時、もしくは当初の課税照会の応対時、eLTAX(電子申告)未実施の事業者に対し、利用斡旋を図る。 また、法人市民税の申告時期に送る通知においても、引き続きeLTAX(電子申告)利用斡旋を図っていく。	
5	電子申告の推進			実績	74	77	79				B		
				計画									
				実績									

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		行財政改革推進課		係		行革・施設再編係		連絡先	91-344
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度		
	取組事項		指定管理者制度の導入	計画	-	○	○	-	-	-	進捗評価	現状や課題の検証(C)
D	施設、資産の管理活用	公の施設の管理に民間のノウハウを活用し、市民サービスの向上や管理経費の削減を図る。 ・指定管理者制度導入の検討 ・指定管理者の指定事務 ・管理状況評価の実施	【主な取組内容】 令和6年度に指定管理者制度を新規で導入すべく調整を行う。	実績	△	×	○				B	【現状】 指定管理者制度の活用を図るため、指定管理者制度導入指針を策定し、指定管理者の指定を行った。 また、導入施設全施設において、適正かつ効率的な管理運営を確保するため、管理状況評価として、指定管理者による第1次評価、施設所管課による第2次評価を実施し、指定期間最終年度にあたる6施設について指定管理者選定委員会による第3次評価を行った。 また、新規導入として、大平運動公園にかかる公募選定を行い、令和7年度から導入することが決定した。 【課題】 管理状況評価については、施設によって評価結果に差が生じている状況であり、市民サービスの向上を図る観点からも、施設所管課が評価を通じ、適切な指導を行う必要がある。
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価		今後の取組予定(A)
1	指定管理者制度の活用	指定管理者制度の導入施設において、市民サービスが向上し、管理経費の削減が図られている。	新たに指定管理者制度を導入する施設数(施設)	計画	-	1	1	0	0	0		
			実績	0	0	1					B	施設所管課に導入意向調査を実施し、新規及び更新施設の選定事務等を施設所管課と協力し進める。 また、導入施設において、指定管理者選定委員会による第3次評価を指定期間中1度は実施する。
			管理状況評価第2次評価平均点(点)	計画	85	81	82	83	84	85		
			実績	80	82.6	80.7						

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	行財政改革推進課	係	行革・施設再編係	連絡先	91-344			
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		主な取組	計画	○	○	○	○	○		
D	施設、資産の管理活用	<p>公共施設のあり方ガイドラインで示した縮減目標の達成に向け、合併等により過大となっている公共施設の縮減・再編等に取り組み、施設・機能の適正配置の推進と将来的な財政負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のあり方ガイドライン 期間:H28年度～R27年度 目標:総床面積を25%縮減 ・第1期適正配置計画 期間:H28年度～R7年度 目標:総床面積を10%縮減 	第1期(第2期)適正配置計画の推進	実績	○	○	○			<p>【現状】 公共施設床面積の25%削減(30年間)を目標としているが、なかなか進まない状況である。また、総合支所複合化等の大型事業の見直しにより、財政負担の軽減・平準化を図ったが、総合支所や公民館などの再編・統廃合についても先送りとなった。</p> <p>【課題】 施設数が多いことから、合併前の区域にとらわれず、また、現在の利用形態等が変化することを理解いただきながら、積極的な施設の再編が必要である。 施設の老朽化に伴う安全性の確保と長寿命化の推進、併せて、それらに係る財源を担保する必要がある。</p>	
			施設所管課への支援	計画	○	○	○	○	○		
			施設所管課への支援	実績	○	○	○				
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	<p>成績評価</p> <p>今後の取組予定(A)</p>	
		府内推進会議(回)	計画	3	3	3	3	3			
		府内推進会議(回)	実績	2	11	2					
2	公共施設の再編	<p>第1期(第2期)適正配置計画で示した縮減目標の達成に向け、全施設の個別計画の策定を完了する。また、各施設の統廃合や再編、建替え等の更新費用や維持管理費の縮減に取り組む。</p> <p>5年間の成果を検証し、更なる適正配置・コスト削減の推進を図るための方向性を示す。</p>	施設総延床面積 (千m ²)	計画	570	588	581	575	568	560	<p>B</p> <p>施設カルテを公表し、市民や利用者等に現状を理解していただく。</p> <p>個別施設計画に基づき、削減へ向けての進捗管理や点検・改善などを推進する。</p> <p>また、適正配置計画の第1期計画期間が令和7年度までであることから、進捗状況等を反映し、第2期計画の策定及びあり方ガイドラインの見直しを行う。</p>
			施設総延床面積 (千m ²)	実績	588	594	591				
			施設総延床面積 (千m ²)								

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課	建築住宅課 学校施設課	係	空き家・住宅政策係 施設営繕係	連絡先	451 294				
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度			
	取組事項			進捗評価	現状や課題の検証(C)							
D	施設、資産の管理活用	公共施設の多くが、昭和50年代前後に整備されており、ほぼ同時期に改修、更新を迎えることや、老朽化により維持補修費が増大することから、将来的に膨大な財政負担が生じることになる。 そこで、公共施設をより長く安全に使用し、トータルコストの縮減等を図るため、施設毎に策定した計画に基づき、施設の長寿命化工事を実施する。	公営住宅の長寿命化	計画	-	○	○	○	○	【現状】 栃木市公営住宅等長寿命化計画(令和5年度～令和14年度)に基づき、原則として平成10年以前に建設された市営住宅について国交付金を活用し計画的に改修工事を実施している。 小中学校については、令和3年3月に策定した学校施設長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化改修を実施している。 【課題】 市営住宅について、施設ごとに年次別改善計画を策定し改修工事を実施しているが、一定期間に事業量が集中したり、年度により事業費が異なるため財源の確保が難しい。 小中学校の改修については、長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るために改修工事を行うこととしているが、近年、事業費の確保が難しく、工事を遅らせざるを得ない状況が続いている。	B	
				実績	○	○	○					
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
3	市有施設の計画的営繕	施設の長寿命化工事を計画的に実施し、既存施設をより長く安全に使用することにより、改修・更新に係る費用の平準化と、トータルコストの縮減が図られている。	市営住宅の改修施設数(棟)	計画	-	6	4	4	3	2	B	市営住宅においては、平井市営住宅外壁改修工事、大宮市営住宅屋上防水、外壁及び排水管改修工事、城内市営住宅外壁及び排水管改修工事を実施する。 学校施設においては、栃木南中学校校舎外壁等改修工事(第2期)を実施するほか、栃木東中学校屋内運動場改修工事、大宮北小学校屋内運動場改修工事及び真名子小学校屋内運動場屋根防水改修工事を実施する。
				実績	7	6	9					
			校舎及び屋内運動場の改修施設数(棟)	計画	-	0	1	4	3.5	3.5		
				実績	2.5	0	1					

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		教育総務課	係	教育政策係	連絡先	91-467		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)	
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度		
	取組事項		地元代表協議会の開催	計画	○	○	○	○	○	進捗評価	
D	施設、資産の管理活用	小中学校の規模適正化を図るため、策定された「栃木市立小中学校適正配置基本方針」(2016年2月)及び「栃木市立小中学校適正配置基本構想」(2019年1月)に基づき、基準を下回る学校において地元代表協議会を設置し、協議を進めます。 地元代表協議会において、学校統合の合意が形成された場合には、統合準備会を開催し、その準備を行う。	【主な取組内容】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、適正規模を下回る学校について地元との調整を図り、地元代表協議会を開催する。	実績	○	×	×			C	【現状】 2016年2月に「栃木市立小中学校適正配置基本方針」を策定した。 方針の具体的な推進について学区審議会から答申を得て、2019年1月に「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を策定した。 統合の合意形成が図られた地域(岩舟・藤岡)において、統合校として2020年4月に小野寺小学校、2022年4月に藤岡中学校が開校。2026年4月に栃木北中学校が開校予定。 【課題】 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」の周知を図っていく必要がある。 栃木西部地域の地元代表協議会を組織し、協議を円滑に進める。合意が形成された栃木西部地域の統合準備会の協議を円滑に進める。
I	施設、資産の適正管理	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)
4	小・中学校の規模・配置の適正化	「栃木市立小中学校適正配置基本構想」に基づき、地元との協議を経て個別計画を策定の上、統合準備会を設置し再編に取組んでいる。	統合準備会の開催(校)	計画	1	3	3	3	4	B	基準を下回る学校において、地元代表協議会の協議再開を進める。 統合の合意形成が図られた学校において、統合準備会を設置し統合校開校への準備を支援する。 「栃木市立小中学校適正配置基本構想」を周知し、地元との調整を図った上で、個別計画を策定し適正配置を進めます。
			市内小中学校数(校)	計画	40	42	42	42	40		
				実績	42	42	42				

第3次行政改革大綱・財政自立計画実施シート(令和5年度～令和9年度)

			所管課		管財課		係	財産管理係 庁舎管理係	連絡先	91-601 91-605		
記号 番号	目的	取組概要(P) (取組の計画及び実施概要を記載)	実施予定及び成果目標(D)							進捗(達成)状況 (現状や課題を検証し、今後の取組予定を記載) (具体的な実施結果及び課題等を記載)		
	取組名		主な取組		R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	進捗評価	
	取組事項		市有地貸付	計画	○	○	○	○	○	○	現状や課題の検証(C)	
D	施設、資産の管理活用	市有地・市有物件の貸付け (将来的には利用予定があるが、当面、利用予定のない市有地)	【取組の実績についての説明】 未利用地の貸付を行い有効活用を図る。	実績	○	○	○				B	【現状】 市有地貸付については、市民や自治会等に貸付するなど有効活用を図る。また、近年は売却を積極的に実施しており、新たな未利用地や現貸付地も売却の方針で進めている。よって、今後は貸付収入自体は減少となる見込みである。 市有物件貸付については、建物内等で自動販売機を入札により設置し、利用者の利便性を向上させるとともに貸付収入を得ている。 【課題】 市有地については、除草等の維持管理の費用や貸付する際の整備費用等が必要となり経常的な費用が必要である。 自動販売機については、販売品目の検討等を行い、利用者の利便性の向上を図る。
II	施設、資産の有効活用	5年後の目標(R9年度の姿)	指標名	R4 年度 (基準)	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	成果評価	今後の取組予定(A)	
1	市有地・市有物件の貸付け	市有地・市有物件の有効活用を図る。	市有地貸付金額(千円)	計画	27,000	22,500	20,000	20,000	20,000	20,000	B	市有地については、当面利用予定のない市有地・市有物件の一時貸付を行い有効活用を図る。また、維持管理を含めて、貸付方法等を検討していく。 自動販売機については、各施設管理者に対し自動販売機の販売品目に関する希望調査について実施を検討する。